

**2015 年度国民経済・社会発展計画の実施状況と  
2016 年度国民経済・社会発展計画案についての報告**

2016 年 3 月 5 日

第 12 期全国人民代表大会第 4 回会議にて

国家発展・改革委員会

---

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

ここに国務院の委託を受けて、2015 年度国民経済・社会発展計画の実施状況と 2016 年度国民経済・社会発展計画案を第 12 期全国人民代表大会第 4 回会議に報告し、審議を求めるとともに、全国政治協商会議の委員のみなさんからご意見を求めたいと思う。

## I. 2015 年度国民経済・社会発展計画の実施状況

昨年以來、国際経済情勢は複雑かつ錯綜しており、また国内経済は下押し圧力が強まり、さまざまなリスクと試練が著しく増えている。各地区・各部門が党中央、国務院の正しい指導の下で、安定を保ちつつ前進を求めるという活動全体の基調を堅持して、主体的に経済発展の新常態に適応し、第 12 期全国人民代表大会第 3 回会議で審議・承認された 2015 年度国民経済・社会発展計画を真剣に実施するとともに、全国人民代表大会財政経済委員会の審査意見を貫徹し、諸方面の活動を着実に推し進めたことにより、経済の動きは全般的に安定を保ち、安定の中で前進し、安定の中で上向いており、計画の実施状況も全体的に良好であった。2015 年度の主要目標・任務の達成は、第 12 次 5 ヶ年計画が勝利のうちに完了し、わが国はより高次元の発展段階に入ったことを示している。

(一)マクロ経済政策をより完全なものにし、経済の中高速成長を維持した。マクロコントロールの考え方と方式を刷新し、区間コントロール（経済の動きを合理的な範囲内に保つための調整）を土台としてターゲット・コントロール（対象を特定した調整）と臨機応変なコントロールを強化する一方、内需の牽引力を強化し、輸出の国際市場でのシェアを引き続き拡大した。国内総生産（GDP）は 6.9%増の 67 兆 6700 億元に達し、今年度の所期目標を達成した。

(1) 投資の重要な役割を効果的に発揮させた。手薄な部分の補足と構造調整につながる有効な投資を強化した。重要建設プロジェクトを投資促進の「牽引車」として、中央予算枠内投資の構造を最適化し、特別建設基金の設立とそれへの投入に力を入れ、さまざま

な措置を講じて民間投資を引き出し、11種類の重要投資プロジェクト・パッケージの建設を効果的に推し進めた。その結果、全社会固定資産投資は9.8%伸び、固定資産投資総額（農家の投資分を含まず）に占める民間投資の割合は64.2%に上った。

### 参考欄1：11種類の重要投資プロジェクト・パッケージ

2015年に152のプロジェクトと16の特別プロジェクトが着工し、投資額は計2兆6800億元であった。	
➤	1. 情報・電力・石油・天然ガス等大型施設網プロジェクト：18のプロジェクトと2つの特別プロジェクトが着工、投資額は計8091億元。
➤	2. 生態環境保護関連重要プロジェクト：6つの特別プロジェクトが着工、投資額は計1284億元。
➤	3. クリーンエネルギー関連重要プロジェクト：15のプロジェクトが着工、投資額は計3487億元。
➤	4. 食糧・水利関連重要プロジェクト：28のプロジェクトが着工、投資額は計1884億元。
➤	5. 交通運輸関連重要プロジェクト：50のプロジェクトが着工、投資額は計7266億元。
➤	6. ヘルスケア・養老サービス関連重要プロジェクト：投資額は計1339億元。
➤	7. エネルギー・鉱産資源保障関連重要プロジェクト：14のプロジェクトが着工、投資額は計1426億元。
➤	8. 現代物流関連重要プロジェクト：11つの特別プロジェクトが着工、投資額は計1600億元。
➤	9. 都市軌道交通関連重要プロジェクト：27のプロジェクトが着工、投資額は計201億元。
➤	10. 製造業コアコンピタンス強化関連重要プロジェクト：6つの特別プロジェクトが着工、投資額は計42億元。
➤	11. 新興産業関連重要プロジェクト：6つの特別プロジェクトが着工、投資額は計131億元。

(2) 消費の潜在力を引き続き引き出した。6つの分野の消費プロジェクトを着実に推し進めた結果、投資額は計3兆元に達し、2兆8000億元もの関連消費を生み出した。観光、ネットショッピング、新エネルギー自動車など消費の新たな成長分野を絶えず育成、強化し、社会消費財小売総額は10.7%伸びた。

### 参考欄2：6つの分野の消費プロジェクト

➤	1. 情報関連消費促進プロジェクト：「三網（通信網、有線テレビ網、インターネット）」融合を推し進め、ブロードバンドの接続スピードの引き上げと接続料の引き下げを行い、電話通取引プラットフォームが広まり、農村での普及を後押しし、新世代情報関連インフラ整備プロジェクトを実施し、重点分野の情報セキュリティのモジュール化、ケーション関連事業などを進め、4Gユーザーは新たに2億9000万人増加し、モバイルインターネット接続の利用量が103%伸びた。
➤	2. グリーン消費促進プロジェクト：1600CCおよびそれ以下の低公害車（エコカー）の購入税を半減し、充電施設の整

備をいち早く進め、新エネルギー自動車の走行・購入規制を撤廃し、省エネ製品利民プロジェクトを実施した結果、新エネルギー自動車の販売台数が3.4倍伸びた。

- ▶ 3. 住宅消費安定化プロジェクト：個人住宅ローンの最低頭金比率を下方修正し、個人住宅賃貸営業状況を調整し、住宅譲渡にかかる手数料を引き下げ、住宅公共積立金によるローンの限度額を上方修正した。
- ▶ 4. 観光・レジャー消費レベルアッププロジェクト：観光投資・消費促進につながる総合的措置を打ち出して、有給休暇の徹底化を促進し、観光旅行市場への監督管理を強化し、農村観光による農民富裕化プロジェクトなどを実施した結果、国内旅行者数は10.5%伸びた。
- ▶ 5. 教育・文化・スポーツ関連消費促進プロジェクト：民間資本が教育・文化・スポーツ産業に参入するよう促さ、スポーツ産業の発展、関連消費の促進につながる総合的措置を打ち出し、基本公共文化サービス体系プロジェクト、スポーツ・健康増進関連インフラプロジェクトなどを実施し、映画興行総収入は48.7%伸びた。
- ▶ 6. 養老サービス・家政サービス・ヘルスケア消費育成プロジェクト：養老サービス業の発展につながる政策を充実させ、医療機関の民間経営を促進し、医療衛生と養老サービスの結合を加速し、養老サービス・ヘルスケア体系プロジェクトなどを早急に実施し、市場原理に基づいた養老サービス施設の使用料金徴収管理の仕組みを確立した。

(3) 経済構造のさらなる適正化を実現した。消費が投資を上回り、第3次産業が第2次産業を上回る特徴がより顕著となり、経済成長に対する消費の寄与度が66.4%に達した。第3次産業の付加価値は初めてGDPの半分以上を超え、50.5%に達した。都市・農村間と地域間の調和性と協同性が強まり、新しいタイプの都市化が積極的に推し進められ、常住人口ベースの都市化率が56.1%に達した。

(4) 雇用情勢が全般的に安定した。新たな就業・起業促進策を打ち出し、起業・革新の就業に対する促進的役割を強めた。都市部では新規就業者数が1312万人に達し、年末時点での登録失業率が4.05%であった。

(5) 物価総水準が穏やかに上昇した。消費者物価の上昇率が1.4%となった。価格や料金・費用徴収に対する監督管理と独占禁止関連法令の執行を踏み込んで行い、法に基づいて価格関連の違法案件計3万4200件について調査、処罰を行い、経済的制裁として計104億7700万元の罰金を課し、企業の負担を約89億元軽減した。

(二) 改革開放を深く推し進め、市場の活力と社会の創造力をどんどん引き出した。行政の簡素化と下部への権限委譲、委譲と管理の結合、サービスの最適化を踏み込んで推し進め、重点分野の改革は望ましい進展が見られ、開放型経済の新体制の構築が加速した。

(1) 行政審査・認可制度の改革は絶えず深化した。311 件の行政審査・認可事項を撤廃または下部へ委譲し、非行政審査・認可事項をすべて廃止した。中央が指定した地方の行政審査・認可事項を 214 件、職業資格免許認定事項を 123 件それぞれ撤廃した。国务院各部門の行政審査・認可に関わる仲介サービス事項を 70% 廃止した。企業の自主的経営権に属する 18 件の事前許可手続きを撤廃した。行政の簡素化と下部への権限委譲に関わる 3 つのリストと 4 つのプラットフォームをほぼつくり上げた。「三証合一、一照一碼<sup>ライセンス コード</sup>（工商營業許可証、組織・機關コード証、稅務登記証を一本化し、1 つの營業許可証、1 つの社會信用コードに統一すること）」を全面的に実施し、新たに登録・登記した企業は 21.6% 増の 443 万 9000 社に上った。不動産登録暫定條例を本格的に実施した。

### 参考欄 3：行政の簡素化と下部への権限委譲に関わる

#### 3 つのリストと 4 つのプラットフォーム

<p>3 つのリスト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 権限リストと責任リスト：省政府各部門の権限リストと責任リストはすでに全部公表された。国务院各部門の権限リスト、責任リスト策定の試行計画が打ち出された。</li> <li>➢ 市場参入ネガティブリスト：市場参入ネガティブリスト制度の実施に関する意見を打ち出した。上海、廣東、天津、福建でテスト作業を始めた。</li> </ul>
<p>4 つのプラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 投資項目のオンライン審査・認可・監督・管理プラットフォーム：国务院の 16 部門の横の連結（情報の共有化）、37 の地方政府（特別指定都市と新疆生產建設兵団を含む）との縦の接続（行政の円滑化）、中央・省・市・県 4 級のネットワーク化を実現し、オンライン並行審査承認制を試行した。</li> <li>➢ 全国信用情報共有プラットフォーム：すでに 37 の部門、30 の省・自治区・直轄市および新疆生產建設兵団がこのプラットフォームに接続しており、2 億 5000 万件以上の信用情報が蓄積され、地域・部門を跨ぐ信用情報の共有と交換が実現した。「信用中国」というサイトを立ち上げた。</li> <li>➢ 全国公共資源取引プラットフォーム：公共資源取引プラットフォームの整理・統合によって統一したプラットフォームを構築する計画を打ち出した。</li> <li>➢ 12358（價格違法通報電話）物價監督管理プラットフォーム：すでに全面的に運営されており、リアルタイム・オンライン、4 級行政区画のネットワーク化、循環型フィードバックなどを實現した。通年で價格関連の違法通報・クレーム・陳情・問い合わせを 66 万 2000 件受理し、價格違法通報の処理完結率は 97% となった。</li> </ul>

(2) 財政・租税・金融改革を着実に推し進めた。中央から地方への移転支出制度をより完全なものにし、租税徴収管理体制改革をスタートさせ、資源税の従価課税の適用枠を拡大し、営業税から付加価値税への切り替えに関する改革を着実に実施した。金融包摂、インターネット金融、民営銀行の発展などを促す政策的文書の公布と実施を進め、預金金利の引き上げ許容枠を廃止し、金利規制をほとんど撤廃した。預金保険制度を本格的に実施した。人民元為替レートの中間価格の形成メカニズムを整え、人民元が国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)の構成通貨に加わった。政策的・開発的金融機関の改革は新たな進展を見せた。効果的な措置を講じて金融の<sup>システムミック</sup>系統性リスクの発生を防いだ。

(3) 投融資体制を継続的に刷新した。<sup>パブリック・プライベート・パートナーシップ</sup>政府・民間資本連携(PPP)方式を押し広め、特許経営や投資補助などのさまざまな手段によって、民間資本がインフラや公共事業の整備・運営に参加するよう奨励し、導く。固定資産投資プロジェクトの自己資本比率に関する制度を適正化し、企業債発行の条件を適度に調整、緩和し、都市部の駐車場や共同溝、戦略的新興産業、養老関連産業、大衆による起業・革新のインキュベーション、配電網の建設・改造などに使う6つの特別債および指定事業収益債、グリーン債を発行した。

(4) 価格改革にさらに力を入れた。価格メカニズムの改革促進に関する若干の意見を印刷・配布し、実行に移した。40種類近くの商品とサービスに対する価格規制の撤廃、価格決定権の下部への委譲を行った。政府の価格決定目録を改定し、中央と地方による価格決定の条目はそれぞれ80%、55%減少した。石炭火力発電による電力の卸売価格と工業・商業用電気料金を引き下げ、非民生用天然ガスのシティゲート価格を大幅に引き下げた。省エネ・環境保護につながる価格政策を充実させた。輸出入段階での料金徴収を引き続き整理・規範化した。

### 参考欄 4：重要分野の価格改革

医薬品	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府による2000余りの医薬品（麻酔薬と第一種向精神薬を除く）の価格決定を廃止し、医薬品購入の仕組みを整え、医療保険改革による医療費抑制（価格行為）に対する監督管理を強化した。</li> </ul>
電力	<ul style="list-style-type: none"> <li>省・自治区を跨ぐ電力エネルギーの取引価格を市場に委ねた。2015～2017年の監督管理周期における深圳市と内蒙古西部の送配電価格を審査・決定し、利用者の負担をそれぞれ9億元、26億元軽減し、その試行範囲を安徽、湖北、寧夏、貴州、雲南など5つの省・自治区に拡大した。石炭価格と電気料金が連動する仕組みを整えた。</li> </ul>
天然ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>非民生用天然ガスの基本使用量とその超過量に関する価格一本化を実現し、非民生用天然ガス価格を全面的に適正化した。大口需要者に直接供給する価格を市場に委ね、市場化した天然ガスの使用量は消費総量の40%を占めた。</li> </ul>
交通運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>貨物の鉄道輸送価格を合理化するとともに、運賃の上下双方向変動の仕組みを確立した。</li> <li>高速鉄道の利用料は、運輸企業が法に基づいて自主的に決定するようになった。</li> </ul>
省エネ・環境保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保護に資する超低排出型電力の価格政策を打たせ、規定の条件を満たす新規発電設備の送電価格をキロワット時当たり0.01元引き上げ、新規発電設備の送電価格をキロワット時当たり0.005元引き上げた。</li> <li>家庭用の電気・ガス・水道の泉進捗量料金制を押し広めた。</li> </ul>

(5) 国有企業と重点業種の改革を着実に推し進めた。10項目の国有企業改革の試行作業をスタートさせ、国務院国有資産監督管理委員会を出資者とする中央所属企業は112社から106社に減少した。新たな電力体制改革をスタートさせた。石油・天然ガス探査・開発体制改革の試行作業も始動した。国有営林場・営林区、水利、供銷合作社（農村で農業生産財・消費財の販売と農産物・副業生産物の買い上げを行う商業機構）、農地開墾などの改革を秩序よく推し進めた。

### 参考欄 5：国有企業改革

政策文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>国有企業改革の深化に関する指導意見を刊行したとともに、国有企業の混合所有制経済の発展に関する意見、国有資産管理体制の改革・整備に関する意見、国有企業投資プロジェクトへの非国有資本参入の奨励、規範化に関する指導意見といった関連文書も公布、実施した。</li> </ul>
改革の試行作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「董事会」（取締役会）の職権の徹底化、市場原理に基づく経営管理者の採用、専門経営者制度の推進、企業報酬・分配の差別化改革、国有資本投資・運営会社、中央所属企業の合併・再編、一部の重要分野における混合所有制改革、混合所有制企業職員の自社</li> </ul>

株保有許可、国有企業の情報公開、国有企業の社会的機能の分離および長年の懸案の解決など10項目の改革の試行を提起した。

再編・統合

- 国家核電技術有限公司と中国電力投資集団公司、中国南車集団公司と中国北方機車車河工業集団公司、南光（集団）有限公司と珠海航材公司、中国遠東運輸（集団）総公司と中国海運（集団）総公司、中国五礦集団公司と中国冶金科工集団有限公司、招商局集団有限公司と中国外運長航集団有限公司と11の組の中央所属企業の再編を行った。
- 中国鉄塔股份（株式）有限公司が創設された。

(6) 社会分野の改革を引き続き深化させた。都市・農村の義務教育経費保障の仕組みをさらに整備した。政府機関・事業体の養老保険制度改革がスタートした。100の都市で公立病院総合改革の試行作業を進め、県級公立病院総合改革を全面的に展開した。都市・農村住民向け重大疾患保険をすべての基本医療保険加入者に行き渡らせた。級別診療制度（重いものは上級、軽いものは下級医療機関で治療する制度）を積極的に推し進めた。臨時救済制度を全面的に実施し、失業保険や労災保険、生育保険などの保険料率を引き下げ、企業の費用削減額は通年で600億元余りに上った。中央・国家機関の公用車制度改革を全面的に完了させたのち、中央所属企業・事業体の公用車制度改革を展開し、地方の党・政府機関の公用車制度改革を踏み込んで推し進めた。業界団体・商工会議所と行政機関の分離の試行作業を全面的に押し広げた。青海など9つの省・直轄市で国立公園システムを試行した。

(7) 対外開放の新たな枠組みの構築を加速した。開放型経済の新体制構築に関する若干の意見を公布、実施した。「一帯一路」<sup>ベルトロード</sup>（シルクロード経済ベルトと21世紀海のシルクロード）共同建設促進のビジョンと行動計画も正式に発表した。「六大回廊（新ユーラシア・ランドブリッジ——中国の江蘇省連雲港市からオランダのロッテルダムまでの大鉄道、中国・モンゴル国・ロシア経済回廊、中国・中央アジア・西アジア経済回廊、中国・インドシナ半島経済回廊、中国・パキスタン経済回廊、バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊）六大通路（鉄道、道路、水路、空路、パイプライン、情報ハイウェイ）多国多港（一群の『一帯一路』共同建設の拠点国、海のシルクロードをめぐる若干の拠点



港)」の整備は積極的な進展が見られた。「一帯一路」の関係国に18.2%増の148億ドルを直接投資した。生産能力・設備製造面での国際協力に関する指導意見を公布、実施し、鉄道や原発などの海外進出面でブレークスルーが実現した。アジアインフラ投資銀行(AIIB)が正式に発足し、シルクロード基金も始動した。国境沿い重点地区開発・開放のための若干の政策措置に関する意見を打ち出した。外商投資産業指導目録を改定し、外商投資の制限類(分野)の条目を半減させ、持株比率を規制する条目を40%減らし、登録管理された項目数の割合は95%を超えた。外債管理は審査・認可制から登録・登記制に切り替えられた。広東、天津、福建の3つの自由貿易試験区を新設し、上海自由貿易試験区を拡大した。中韓FTA、中豪FTAを締結し、中国・ASEAN自由貿易地域(ACFTA)のアップグレードに関する議定書に調印した。金融を除く外商直接投資額は5.6%増の1263億ドルに達し、そのうち、サービス業の外資利用の割合は60%を超えた。金融を除く対外直接投資額は14.7%増の1180億ドルに上った。

#### 参考欄6：生産能力・設備製造面での国際協力

鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中国・ラオス鉄道、中国・タイ鉄道、シンガポール・インド・高速鉄道、カンクラー・コロンビア鉄道といったプロジェクトがスタートした。そのほか、シンガポール・インド・高速鉄道、中国・ラオス鉄道、中国・タイ鉄道は、いずれも中国の技術・規格・設備を採用している。</li> <li>➢ モスクワ・カザン高速鉄道の共同建設事業も好ましい進展が見られた。「海洋鉄道」(南米大陸を横断し、大西洋と太平洋を結ぶ鉄道)のシン・セーリヤン・スタアインを、め早く推進した。アメリカ西部の高速鉄道プロジェクトの協定も締結された。</li> </ul>
原発	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ パキスタン・カラチ原発2号機工事が着工し、「華龍一号」原発技術を初めて海外に輸出した。</li> <li>➢ 中仏がフレームワーク協定に調印し、英国ヒンクリー・ポイントC原発の共同建設に合意した。</li> <li>➢ 上海電気集団は南ア・クーバーク原発向けSG(蒸気タービン)6基の入れ替えプロジェクトを受注し、国産原発主要設備の国際市場への大量輸出を初めて実現した。</li> <li>➢ アルペンチンとの協定に調印し、重水炉・加圧重水炉(PHWR)の建設に協力することで合意した。</li> </ul>
仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ カザフスタン、エチオピア、ブアンルなど17か国と生産能力面での二国間協力の仕組みをつくり、協力を進めた。</li> <li>➢ 国家発展改革委員会は河北、江西、湖北、安徽、甘肅、雲南、山東、江蘇、河南など9つの省との協力の仕組み、全国工商連合会および12の重点業界団体との連動の仕組みを構築し、企業が生産能力面での国際協力を行うことを共同でサポートした。</li> </ul>

(三) 革新駆動型発展を堅持し、新産業・新業態の形成を加速した。体制上・仕組み上の改革の深化と革新駆動型発展戦略の実施加速に関する若干の意見を公布し、全面的な革新・改革を目指すテスト作業を推し進め、革新と産業高度化に力を入れた。

(1) 大衆による起業・革新が大きく発展した。大衆による起業・革新に関する若干の政策措置についての意見の公布・実施を大いに推進した。「Internet+」行動計画がスタートし、ビッグデータ、電子商取引などの分野の新業態が次々と生まれている。クラウドイノベーション、クラウドソーシング、クラウドサポーター、クラウドファンディング向けのサポートプラットフォームづくりが加速し、全国のさまざまな「創客スペース」が2300を上回り、技術移転モデル機構が453に達し、技術関連取引総額は1兆元近くに達した。国家新興産業ベンチャーキャピタル誘導基金を設立した。中小企業向け公共サービス・プラットフォームの相互連結が26の省で実現した。第1回全国「大衆による起業・革新ウィーク」が成功裏に催された。

### 参考欄7：革新駆動

<p>科学技術革新</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 一群の国家認定企業技術センター、国家工程（技術）研究センター、国家工程実験室、国家重大実験室と企業重大実験室の新設による、国家級刷新プロジェクトが相次いで推進されている。</li> <li>▶ 精密重力測定研究施設、宇宙環境シミュレーター、トランスレーショナル医学など多くの重要科学技術インフラ整備が加速した。</li> <li>▶ 水素上方メトリック液体水酸化塩化物（分子カタリ）創製過程、多相変遷新モデルがイノベーションと多くの重要な革新事業の画期的成果をおさめた。</li> <li>▶ 屠呦呦女史がノーベル生理学・医学賞を受賞した。</li> </ul>
<p>全面的な革新・改革を目指すテスト作業</p>	<p>▶ 京津冀（北京市・天津市・河北省）、上海、広東（珠江デルタ）、四川（成都市・徳陽市・綿陽市）、安徽（合肥・蕪湖・蚌埠）、西安、武漢、瀋陽など8つの地域で全面的な革新・改革を目指すテスト作業を展開した。</p>
<p>「Internet+」行動計画</p>	<p>▶ 「Internet+」行動の積極的推進に関する指導意見を公布、実施した。項目の重点行動計画を確定した。具体的には「Internet+」による起業・革新、協同製造、現代農業、スマートエネルギー、金融包摂、大衆向けサービス、高効率物流、電子商取引、交通利便性促進、グリーン生態、人工知能などの業が広がる。</p>

全国「大衆による 起業・革新 ウィーク」	▶	メイン会場を北京に置き、上海、深圳、西安、成都、武漢、瀋陽、合肥に7つのサブ会場を設け、起業・革新の成果を展示し、起業・革新の雰囲気醸成した。
国家自主 イノベーション モデル区と国家 ハイテク開発区	▶	新たに成都、西安、杭州、珠海などに国家自主イノベーションモデル区をつくり、同区は計11となった。31の省レベルハイテク開発区が国家ハイテク開発区に昇格し、同開発区は計146となった。

(2) 在来産業のパターン転換・高度化への歩みを加速した。「<sup>メイドインチャイナ</sup>中国製造2025（中国製造業10ヵ年計画）」と製造業コアコンピタンス強化3ヵ年行動計画がスタートし、製造業のコアコンピタンス増強や産業振興および技術改良などの分野で多くの重要プロジェクトを推し進めた。独自の知的財産権をもつ中国規格の高速鉄道車両が成功裏にラインオフし、一群の現代的農業機械のハイエンド製品生産がブレークスルーを遂げ、国家ロボット検査測定・評価センターを成功裏に立ち上げ、自主ブランドのロボットのモデルアプリケーション関連事業を首尾よく推し進めた。先進的製造産業投資基金を設立し、当初の基金規模が200億元に達し、民間資本の参入を効果的に促した。

(3) 深刻な生産能力過剰という矛盾を断固として解消した。規定に反したプロジェクトを整理整頓し、生産能力の過剰問題が深刻な業界を対象に新規プロジェクトの登録と建設を厳禁して、生産能力拡張の勢いが抑えられた。通年で、製鉄1300万トン、製鋼1700万トン、セメント3800万トン、電解アルミ30万トン、板ガラス1100万重量箱もの生産能力を廃棄した。石炭業界の苦境脱却に関する取り組みを踏み込んで推し進めた。

(4) 戦略的新興産業が新しい進展を遂げた。国家民用宇宙空間開発基盤施設の整備を全面的にスタートさせ、わが国の独自に開発したC919大型旅客機がラインオフし、ARJ21新型リージョナル航空機の初の納品が行われた。北斗衛星ナビゲーションシステムが広く応用され、クラウドコンピューティング、遺伝子検査、新エネルギー自動車、ロボット、モバイルインターネットなどの業種が急速に発展し、集積回路、海洋エンジニアリング機器、医療機器などの業種の高次元化が進んでいる。

(5) 現代サービス業の革新・発展が加速した。消費者向けサービス業の発展ペースの加速化による消費構造の高度化の促進に関する指導意見を公布し、サービス業市場への参入条件をさらに緩和し、総合改革の試行作業を着実に推し進め、クロスボーダー電子商取引の総合試験区の整備は順調に進んでいる。第3次産業の付加価値が8.3%伸びた。

(6) インフラ網をより完全なものにした。総合交通体系の整備を全面的に推進し、交通網の総延長は494万キロに達した。エネルギー供給能力を強化し、エネルギーの消費構造を最適化したことにより、非化石エネルギー消費の割合が12%に上昇し、石炭消費の割合が64%にまで低下した。「ブロードバンド中国」戦略を踏み込んで推し進め、新世代情報関連インフラ整備をさらに進めた。

#### 参考欄8：重要インフラ整備

鉄道	鉄道運営中総延長は——うち、高速鉄道は1.9万キロ以上——12万1000キロに達した。
道路	道路総延長は——うち、高速自動車道路は12万キロ以上——457万キロに達した。
水運	沿海港湾（長江の南京から下流の港を含む）の総トン数が2100以上を達し、内陸河川における高規格航路が1万3600キロに達した。
空港	民用空港が207ヶ所に達した。
軌道交通	都市圏軌道交通線路を持つ都市が24となり、運営中総延長は3300キロに達した。
エネルギー	水力発電、風力発電、太陽光・バイオマス発電のユニット容量はそれぞれ3億2000万キロワット、1億3000万キロワット、4318万キロワット、1000万キロワットに達し、石油・ガスパイプライン総延長は10万4000キロに達した。
情報	光纤・銅線・光ファイバー接続端末数が2億6900万基以上の能力を通信基地局数1400万8000に達した。

(四) 都市・農村間、地域間の調和発展を推し進め、新しい成長点、成長極、成長ベルトの形成を加速した。「三大戦略」、「四大重点地区」戦略、新しいタイプの都市化を積極的に推し進め、発展の新境地を絶えず切り開いた。

(1) 「三大戦略」は青写真から実際の取り組みとなった。「一帯一路」建設は幸先のよいスタートを切った。京津冀地区の協同発展は着実に進められており、北京における首都

機能以外の諸機能の分散・移転が秩序よく行われ、交通、エコ、産業という3つの重点分野の先行的ブレークスルーへの推進が加速した。長江経済ベルトの発展を深く推し進め、グリーンエコ回廊の構築が加速し、総合交通体系が逐次整備された。

### 参考欄9：「三大戦略」の実施

<p>「一帯一路」の建設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード共同建設のビジョンと行動計画を発表した。</li> <li>➢ 31の省・自治区・直轄市と新疆生産建設兵団による「一帯一路」建設の実施案の折り合わせ作業を完了させた。</li> <li>➢ 多くの二国間・多国間協力協定を締結し、それぞれに特色のある協力モデルを形成し、「六国間陸上通路多国多港」のブレークスルーを構築した。</li> <li>➢ 重点方向・重点国・重点分野を際立たせ、「一帯一路」建設に関する「重要プロジェクト候補リスト」を初歩的につくり上げ、全力で推進すべき32項目のスケールを誇るプロジェクトを打ち出した。</li> <li>➢ 「中欧列車」（ユーラシア大陸とアジア大陸部を結ぶ国際貨物列車）の整備を統一的計画に基づいて進め、年間815本の運行を表現し、累計運行数は1200本以上に達した。</li> </ul>
<p>京津冀協同発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 京津冀協同発展計画要綱を公布し、京津冀「第13次5ヵ年計画」および一連の特別計画と活動方案を公布した。</li> <li>➢ 北京における首都機能以外の諸機能の分散・移転に関する多くのモデル事業がスタートした。</li> <li>➢ 多くの「断頭路（先端が切れてしまい、他の道路に繋がっていない道路）」の貫通工事と「隘路区間」の道幅拡張工事を完了させ、一帯の産業パーク（ゾーン）建設とプロジェクト建設をスタートさせ、地域間の大気汚染共同対策を引き続き強化した。</li> <li>➢ 産業移転関連企業の税収収入の共有の方法を公布し、京津冀での携帯電話の「漫遊費（ローミング料金）・長距離通話料の廃止、北京市においてサービス業の拡大・開放の総合的試行作業を展開した。</li> <li>➢ 改革の深化、革新機動、モデル事業に力を入れ、多くの重要な改革・革新試行措置を相次いで実施し、初歩的な効果が現れた。</li> </ul>
<p>長江経済ベルトの建設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 長江経済ベルト発展計画要綱の編成を急いだ。</li> <li>➢ 長江中下游都市群発展計画を公布した。</li> <li>➢ 汚染防止・抑制・対策を強化し、長江沿線の天然林の保護、耕地の森林への復元、水土保持などのプロジェクトを実施した。</li> <li>➢ 陸路の無支帯（閉通）、交通結節点の相互連結（互通）、河川と海の航路格差（直通）を説明・検査の直達通関（直通）と、海陸「四通」プロジェクトの実施を促し、長江の南京から下流の12.5メートル深水位航路建設第二期工事が着工した。</li> </ul>

> 長江経済ベルトの革新開拓による産業パターン転換・高度化に関する案を練り上げた。中部西部の長江沿い地域と東部沿海地域の産業パークの共同建設をサポートし、国家レベルの産業パターン転換・高度化モデル開発区建設を推進した。

(2) 「四大重点地区」の発展はさらに調和性が高まった。西部大開発戦略の新たな取り組みの実施を加速し、効果的な措置を講じて東北地区の経済の下押し圧力に積極的に対処し、中部地区の総合的交通結節点と生態系経済区の建設の足取りを速めた。東部地区は改革・革新、産業パターン転換・高度化、質・効率の向上などの面で引き続き模範的役割を發揮している。国家レベル新区の建設は勢いよく進んだ。

### 参考欄 10：「四大重点地区」の建設

西部地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 西部大開発重点プロジェクトの前倒作業特別補助資金1億元を計上し、新規着工する30の重要プロジェクトは、鉄道、道路、大型水電、エネルギーなどの重要インフラ整備に関するもので、投資総額は7687億元に上った。</li> <li>&gt; 広西東興、雲南瑞麗、内蒙古滿洲里、空港ハブなどの重点開発開放试验区の整備を積極的に推進し、雲南モウ勝（騰格）重点開発開放试验区を新たに設立した。</li> <li>&gt; 四川涼山、雲南怒江、甘肅臨夏などの特別困難民族自治州の發展支援に関する政策的文書を公布した。</li> <li>&gt; 左、右江旧革命根据地復興計画を公布、実施した。</li> </ul>
東北地区などの旧工業基地	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 最近の東北地区の振興を支援するための重要な政策措置を全面的に実施し、139の重要プロジェクト建設をバランスよく推進し、すでに7587億元もの投資が完了した。</li> <li>&gt; 東北地区における改革の深化と開放の拡大を推し進め、中独（瀋陽）ハイエンド裝備製造産業パークの建設を推進し、内モン自治区ホロンバイル中ロ蒙協力先行区の構築をサポートした。</li> <li>&gt; 全国の85の都市部市街地にある旧工業区と54の独立して存在する鉅工業区の再開発をサポートした。資源枯渇型都市の産業パターン転換のテンポを加速し、採炭による地盤沈下区総合対策プロジェクトを実施した。</li> </ul>
中部地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 中部地区興隆促進新10カ年計画を編成し、スタートさせた。</li> <li>&gt; 産業移転の積極的受け入れと、産業構造の調整・最適化の促進に取り組んだ。</li> <li>&gt; 大别山旧革命根据地の復興・發展計画を公布、実施した。</li> </ul>
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 環渤海地区協力發展要綱を公布、実施し、環渤海地区の協力・發展・調和メカニズムの構築を促し、長江デルタ、汎珠江デルタの地域協力をサポートした。</li> <li>&gt; 大陸部・海洋の發展の統合化を推進し、海洋經濟の質・効率向上とグレードアップを加速した。</li> </ul>



## 参考欄 11： 重要な機能をもつプラットフォームの構築

<p>国家レベル新区</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国家レベル新区の健全な発展促進に関する指導意見と関連文書を決定し、国家レベル新区の発展に関する報告を公表した。</li> <li>➢ 1990年代以来、国務院が相前後して上海浦東、天津滨海新区、重慶兩江、浙江舟山群島、甘肅蘭州、広州南沙、陝西西咸、貴州貴安、青島西海岸、大連金普、四川天府、湖南湘江、南京江北、福州、雲南滇中、ハルビン、長春が国家レベル新区の設立を承認し、国家レベル新区は全部で17となった。</li> </ul>
<p>国家包括的関連改革試験区</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2005年以来、国務院が相前後して12の国家包括的関連改革試験区の設立を承認した。そして、開発・開放、都市・農村に対する全般的配慮、資源節約型社会・環境にやさしい社会の構築、新型工業化、資源型経済のパターン転換、現代農業など6つのタイプに分類されている。西部には重慶市と成都市の改革試験区があり、東北には瀋陽経済区、黒竜江「2つの平原（松花江・嫩江平原と黒竜江・松花江・ウスリー江平原）」地区の改革試験区、中部には武漢都市圏、長沙・株州・湘潭都市群と山西省の改革試験区、東部地区には上海浦東新区、天津滨海新区、深圳市、浙江省義烏市と福建省廈門市の改革試験区がある。</li> </ul>
<p>特別機能区</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 空港臨接経済、産業都市融合、産業転換受け入れ、軍民の融合・革新などのモデル区の発展支援に関する政策的文書を作成した。</li> <li>➢ 国家レベルの経済技術開発区、国務院が経済協力区、クロスボーダー経済協力区の建設を首尾よく進めた。直轄経済技術開発区、和竜国境沿い経済協力区を設立し、瀋川工業パークで開放・革新に関する総合的テスト作業を展開した。</li> </ul>

(3) 新しいタイプの都市化を積極的かつ着実に推し進めた。「一融双新（農民工の都市への融合、新しい中小都市の育成・新しいタイプの都市建設）」プロジェクトは順調に進み、27の省・自治区・直轄市と新疆生産建設兵団が戸籍制度改革の実施に関する意見を打ち出し、居住証暫定条例を公布、実施した。新しいタイプの都市建設と新しい中小都市の育成を秩序正しく推し進めた。長江デルタ、成渝（成都＝重慶）、ハ長（ハルビン＝長春）などの都市群計画を策定した。国の新しいタイプ都市化総合試行作業を2つの省と135の都市（鎮）に拡大し、市と県での「多規合一（社会発展計画、都市計画など複数存在する計画、構想を一本化する）」を目指す改革が好ましい成果をおさめた。

(五) 農業の発展パターン転換を加速し、農業の現代化が着実に推し進められた。農業と農村経済の安定的発展により、食糧生産は12年連続で増産を実現した。

(1) 農業支援政策を刷新し、整えた。「三農（農業・農村・農民）」への投入を引き続

き大きくし、中央予算枠内投資に占める「三農」の割合は5年連続で50%を超えた。全国の農業関連資金整理特別キャンペーンを首尾よく完了させ、省レベルの農業関連資金統合・最適化の試行作業を行った。食糧の最低買付価格と臨時買付・備蓄政策を逐次充実させ、新疆の綿花、東北と内蒙古の大豆の目標価格改革の試行作業を順調に進めた。食糧、綿花、食用油、砂糖、化学肥料などの重要商品の市場に対するコントロールを強化した。

(2)農村・農業のインフラ整備を引き続き強化した。重要水利プロジェクトの建設を加速した。大・中型灌漑区における節水改良および5000万トン食糧生産能力新規増加計画関連田畑工事の建設ペースを上げ、現代種子事業に関するインフラ整備、食糧の買付・備蓄用倉庫の整備を強化した。農村の水利・電気・道路・ガス・住宅などのインフラ整備を深く推し進めて、都市・農村のインフラと公共サービス施設の相互連結、共同建設、共同享受のテンポを加速した。農業のノンポイント汚染対策、東北地区黒土地帯の保護利用、すでに開墾された草原向け対策などを試行し、耕地の重金属汚染対策、地下水過度利用対策の試行作業を積極的に推し進めた。

### 参考欄 12：農村・農業のインフラ整備

水利	湖北引備水資源配置プロジェクトなど28の重要水利プロジェクトをスタートさせ、172の重要水利プロジェクトのうち、86のプロジェクトが順次に着工し、建設中のプロジェクトの投資総額は8000億元を超えた。また、6484万の農村人口の飲用水安全問題を解決し、第12次5カ年計画に規定されている農村人口の飲用水安全に関する目標を全面的に達成した。
電力	農村送配電網の改造・グレードアップと電力未整備地区の電力プロジェクトの建設を積極的に推進し、電気の恩恵を受けていない人々がすべて電氣を使えるようになった。
道路	農村道路は基本的にすべての編制村(行政村)をカバーした。郵便は基本的にすべての村に郵便局が設置され、すべての村に郵便サービスが行き届くようになった。
メタンガス	メタンガスの大規模化整備プロジェクトの建設を推進し、386の大型メタン発酵施設、25の大型バイオガス施設の建設をサポートした。
住宅	営林区(場)のバラック地区の老朽・危険家屋7万5000戸、開墾地区の危険家屋20万5000戸、農村の危険家屋432万戸を改造し、統一的計画に基づいて農村家屋の耐震工事を支援した。



(3) 農業の構造調整が新たな一步を踏み出した。食糧生産量は6億2100万トンに達し、肉類、タマゴ類、牛乳、青果、野菜、茶、水産物などの重要な農林畜水産物の収穫高が好調な伸びを見せた。家畜・家禽の大規模飼育の割合を54%に引き上げ、食用作物の耕作から飼料作物の耕作への転換、食糧・大豆輪作の試行作業を全面的にスタートさせた。農作物作付・収穫の総合機械化率が63%に達し、農業関連科学技術進歩の寄与度は56%に上った。

(4) 農村改革を着実に推し進めた。農村の土地収用制度、集团的経営を目的とする建設用地の市場投入制度、住宅用地制度改革の試行作業が33の県級行政区、農村の請負土地の経営権と農民の住宅の財産権による担保貸付の試行作業が278の県級行政区でそれぞれ行われた。農民の保有する農村集団資産に株権を持たせる改革の試行作業を秩序正しく進めた。家庭農場や農民合作社（協同組合）、農業産業化先導企業など新しいタイプの経営主体が約250万に達した。

(六) エコ文明建設にいっそう力を入れ、省エネ・環境保護の目標を超過達成した。GDP1単位当たりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ5.6%、6%以上削減し、二酸化硫黄、化学的酸素要求量（COD）、アンモニア性窒素、窒素酸化物（NOx）の排出量をそれぞれ5.8%、3.1%、3.6%、10.9%、工業付加価値1万元当たりの水消費を3.9%削減した。

(1) エコ文明建設が持続的に強化された。エコ文明建設の推進加速に関する意見とエコ文明体制の包括的改革案が公布・実施され、エコ文明先行モデル区づくりが順調に進んだ。主体機能区の環境政策、全国レベルの海洋主体機能区計画、全国生態機能区画を公布・実施した。耕地の森林・草地への復元プロジェクトの新たな取り組みの実施範囲を拡大し、632万ヘクタールの植林を完了させ、全国の草原の総合植被率が54%に達した。石漠化（石灰岩地域で土壌の浸食により岩肌が露出し、土地が劣化する現象）対策と湿原保護を強化し、新たに540万ヘクタールの土壌流失地を対象に総合対策を進めた。

(2) 省エネ・排出削減を深く繰り広げた。重点都市の大気汚染対策として石炭消費の総量規制を行い、石炭火力発電の省エネ・排出削減目的のグレードアップ・改良行動計画

を全面的に実施した。環境汚染処理の第三者委託、再製造製品の「買い替え」、生産者責任延長制度などの試行作業とモデル事業を秩序立てて進めた。グリーン建築を積極的に押し進め、農作物のワラの総合利用を強化した。

(3) 汚染対策の推進に全力を注いだ。先陣を切って新たな大気環境基準を導入した 74 の都市では微小粒子状物質 (PM<sub>2.5</sub>) の平均濃度が 14.1% 下がった。重点流域水汚染対策と湖沼生態環境保護への取り組みを強化し、水質Ⅲ類に達するかそれ以上の地表水の割合が 66% に引き上げられた。土壌汚染浄化・修復対策のモデル事業をスタートさせ、汚染現場での試験的環境モニタリングを推進した。

(4) 気候変動対応の取り組みが新たな進展を遂げた。低炭素都市 (町) づくりの試行作業をスタートさせ、北京・天津・上海・重慶・広東・湖北・深圳 (特別指定都市) の 7 地区で炭素排出権取引の試行作業を進めた。建設的な姿勢で国連気候変動パリ会議 (COP21) に参加し、気候変動対策に関する中国の案を提起し、パリ協定の妥結を促した。

(七) 民生の保障と改善を一段と重視し、人民の福祉を持続的に改善した。さまざまな施策を講じて投入を増やし、手薄な部分を補足し、最低限度の生活をもれなく保障し、民生の保障網<sup>セーフティネット</sup>をしっかりと張り巡らせた。

(1) 的確な貧困対策・的確な貧困脱却措置の実施ペースを速めた。劣悪な居住地からの転出、産業育成支援、非農業部門への転出・就業、職業教育支援、医療関連支援などによる貧困対策プロジェクトを実施した。農村の貧困人口を年間 1422 万人減少させた。旧革命根拠地の開発・整備と贛南など旧中央ソビエト区の振興・発展への支援を著しく強化した。中央の支援と「ペアリング支援 (豊かな地域が恵まれない地域のパートナーとなって支援する)」を強化したことにより、新疆、チベット及び四川・雲南・甘粛・青海 4 省内のチベット族居住地域の経済・社会発展と長期的な安定がいつそう促された。

(2) 人々の所得が安定的に伸びた。全国住民一人当たりの可処分所得が実質 7.4% 増となった。中でも、農村住民一人当たりの純収入が 1 万元の大台を突破し、実質伸び率が 7.5% となり、6 年連続で GDP 成長率と都市部の住民所得の伸び率を上回った。都市部・農

村住民の所得格差が2.73：1にまで下がった。

(3) 社会保障の水準が着実に高まった。基本養老保険の加入者数は8億5800万人に達し、基本医療保険の加入率は95%以上をキープしている。企業定年退職者の養老年金の水準が引き続き向上し、都市・農村住民の基礎養老年金の最低基準額が一人当たり月額55元から70元を増えた。都市・農村住民医療保険への財政補助金の基準額を一人当たり年額320元から380元にまで引き上げた。特別生活困難者を対象とした丸抱え型生活保護制度を正式に確立し、20の省・直轄市で生活が困難な障害者を対象にした生活補助・重度心身障害者介護補助制度を打ち立て、800万人以上の障害者が恩恵を受けた。

(4) 公共サービスの供給水準がさらに高まった。設備や環境に不備のある貧困地区の義務教育学校の運営条件を絶えず改善し、農村教師支援計画をスタートさせ、農村貧困地区生徒の重点大学進学への道をさらに広げた。9年制義務教育保持率、高等学校段階粗就学率がそれぞれ93%、87%に達した。末端医療サービス体系、重大疾患予防・治療体系、全科診療医（総合医）育成拠点の整備を強化し、一人当たりの基本的公衆衛生サービス経費が40元が増え、サービス項目が12種類にまで拡大した。国の基本的公共文化サービス提供基準を公布・実施し、地区・市レベルの公共文化サービス施設整備への支援をさらに強化した。スポーツ産業の革新型発展を積極的に促した。

### 参考欄 13：公共サービスの供給

教育	中西部地区を重点に、幼稚園912園、中学校1684校、中等职业学校412校、普通高校173校、大学80校の基本的運営条件を改善し、仮教師寮3万1600戸を建設するとともに、特別支援教育体系を体系的に整備した。
医療衛生	39,946の末端医療衛生サービス機関、82の地区・市レベルの病院、89の児童医療サービス機関、548の重大疾患予防・治療機関の整備を重点的に強化し、102の全科診療医臨床研修拠点の整備プロジェクトと199の食品安全リスクモニタリング能力整備プロジェクトを実施した。
文化	64の地区・市レベルの「図書館・区書館・文化館・博物館」の整備、210の国家文化遺産および自然遺産の保護プロジェクトを支援するとともに、545の山間放送信所の建設により、給電戸数が20、世帯未達の村落のラジオ・テレビ受信問題をほぼ解決した。
観光	639の重点観光地のインフラ整備を支援することにより、観光インフラの条件を改善し、観光客受け入れ・サービス能力を高めた。

養老	全面的・部分的な介護を必要とする高齢者向けの特別養護施設と農村の敬老院（養護老人ホーム）の整備プロジェクト計146件、在宅ケアサービスを提供するコミュニティ・デイサービスセンター整備プロジェクト計443件を支援した。全国の養護ベッド数が669万3000床、高齢者1000人当たりの養護ベッド数が30.3床となった。
障害者対策	省・地区・市レベルのリハビリ施設と県レベルの障害者介護施設の整備プロジェクト計335件を支援した。
スポーツ	県レベルの一般向けスポーツ場の整備プロジェクト計66件を支援した。一人当たりのスポーツ場使用面積が1.5平方メートル以上となった。

(5) 保障タイプ住居プロジェクトを首尾よく進めた。中央予算枠内の投資と中央財政特別資金のさらなる上積み、特別建設基金からの資金拠出、企業債の発行による資金調達を通して、バラック地区の改築などの保障タイプ住宅プロジェクトを支援した。都市部保障タイプ住宅プロジェクトは通年で新規着工した住宅が783万戸、ほぼ完工した住宅が772万戸に達した。

計画指標の達成状況から見ると、経済成長率、物価総水準、国際収支の均衡状況、雇用など総量を反映する指標が合理的な範囲内に保たれ、経済の構造と質を示すいくつかの指標がさらに改善され、社会発展と民生保障の関連指標が引き続き上向いており、資源の節約型利用と環境保護の関連指標がよく達成され、計画の指標全般の達成状況は総じて良好であった。

18の拘束的指標はすべて計画目標値通りに達成された。41の所期的指標のうち、35の指標は所期通りもしくは所期以上に達成されたが、5つの指標は達成値と目標値の間に開きがあり、1つの指標は統計基準の見直しのため、しばらくデータの作成ができない状態にある。ただし、ここで説明を要するのは、所期的指標の計画目標値は国が予期する発展目標であり、指令による数値でもなければ予測値でもなく、期待値と政策の方向性を示すものであるという点、実際の達成状況は市場行為がもたらした客観的な結果であるため、所期の目標値を上回る可能性もあれば下回る可能性もある、という点である。一部の指標の達成値と所期目標値との間に開きが生じるのは、次のような状況である。①内需に対するマクロコントロール政策の方向性を示すために、社会消費財小売総額と全社会固定資産

投資の指標は年度の努力目標として予測値よりもやや高めに設定されるので、実際の結果と所期の目標との間に多少の開きが生じる。社会消費財小売総額の指標については、主として輸入デフレ、国内における一部の工業製品の価格下落や農産物価格の低迷などの影響を受けたため、実質伸び率は所期目標値とほぼ一致したが、名目伸び率は当初定めた所期目標値を下回った。全社会固定資産投資の指標については、主として国際市場が低迷し、内需が不足する中で、一部製造業で深刻な生産能力過剰が見られ、さらに、中小都市(地区・県級の地方都市)の不動産在庫の高止まり、金融商品の価格の下落幅の持続的拡大などのマイナス要因の影響もを受けたため、投資の年間伸び率は当初設定した所期目標値を下回った。

②特別な要因により所期値を下回った指標もある。昨年度研究開発(R&D)費支出は、2015年の経済の下押し圧力の増大や企業収益の持続的な低下によって、研究開発への投入を増加しにくくなったことにより、2014年度の同支出の対GDP比の統計データが当初の2.09%から年度末時点の2.05%に下方修正されたため、所期目標を達成できなかった。

③国際経済環境の変化により通年の数値が所期目標値を下回った指標がいくつかある。輸出入総額の伸び率指標は、世界貿易の伸びの鈍化やエネルギーの国際価格の大幅な下落の影響を受けたため、所期目標値を下回った。また、天然ガスの生産高指標は、国際間のバラ積み貨物価格の大幅な下落に加えて、国内市場の需要も低迷したため、年度の所期目標を達成できなかった。このほか、2014年度、2015年度の戸籍人口ベースの都市化率に関するデータについては、公安部が戸籍人口統計の基準の見直しを行っているため、現在は数値を示さず、整理・集約作業完了後に公表することとする。

総じて言えば、複雑かつ錯綜している国際・国内の情勢の下で、わが国の経済・社会発展がこのような成果を収めたのは容易なことではない。これは党中央・国務院が正しい指導を行ったたまものであり、各地区・各部門がともに努力し、全国各民族人民が結束して奮闘してきたたまものである。5年にわたる努力の結果、第12次5ヵ年計画要綱にある主要指標は順調に達成された。

しかしその一方で、われわれは次のような問題も冷静に認識している。それはつまり、

世界経済は深いレベルでの調整が続き、経済の趨勢のばらつきもいっそう顕著になり、グローバル経済と国際貿易がともに低迷し、地政学的リスクが上昇しているため、回復のための基盤がなおも力強さに欠け、外部環境の不安定・不確定要素が増えつつあること、国内経済は「三期重複（成長速度の変換期、構造調整の陣痛期、過去の刺激策の消化期の同時到来）」の段階に入っており、経済の持続的な下振れがもたらすマイナスの影響と長年積み重なってきた根深い矛盾、とりわけ構造的矛盾が一段と顕在化し、発展をとりまく情勢はさらに複雑かつめまぐるしく変化すると見られるため、より多くの困難に直面することが予想される、ということである。具体的には、①経済の下押し圧力がなお強まりつつある。需要の停滞傾向がなおも続いている。外需が全般的に弱まっており、貿易をとりまく情勢はさらに厳しさと複雑さを増すと見られる。投資とりわけ製造業への投資は、工業製品価格の持続的な低迷、労働力など要素コストの高騰の影響を受けて鈍化すると見られる。経済の下押し圧力がじわじわと雇用や所得分野にも波及するにつれ、個人消費への影響が顕在化すると見られる。②実体経済はより大きな困難に直面しつつある。需要不足と総合コスト上昇の二重の圧力を受けて、一部の産業では企業の収益力が低下して赤字が増大しているため、経営難に陥る企業が増え、一部の産業と企業では人員削減の断行、または擬装失業といった事態が起こることが予想される。③構造的矛盾がいっそう浮き彫りになりつつある。有効需要と供給能力がともに不足しており、新旧原動力の転換はバランスが取れていない。供給側の構造的矛盾がさらに際立ち、供給システムの調整が遅れているため、供給能力が需要の総量と構造の変化に適応できず、構造的生産能力過剰の問題は依然としてかなり深刻である。④生態環境問題が依然として際立っている。大気汚染は深刻となっており、一部の都市や地域では深刻なスモッグが発生することもある。水環境の質が低下し、一部の地域では地下水が規定枠を大幅に超えて吸い上げられている。一部の地域では土壌汚染対策の任務が重くなっている。環境インフラの整備が遅れている。⑤さまざまなリスク要因が積み重なり、絡み合っている。財政収入の伸びが鈍化し、収支の矛盾が際立ち、地方債務には局所的なリスク要因が存在している。銀行業の不良債権の残高と割合の

上昇、企業の負債率の上昇、違法資金調達が多く見られ、潜在的な金融リスクがなおも積み重なっている。また、労働安全や民生などの分野においてもいくつかの新たな問題が出てきている。われわれは経済の下振れがもたらした困難や試練を大いに重視し、それらを十分見通したうえで、危機意識を強め、最悪な事態を念頭に置く「ボトムライン思考」を貫き、戦略的不動心を保ちつつ早期警報・事前対策・早期抑制をタイムリーに行うことによって、こうした困難や試練により効果的に対処し、これらの問題を真剣に解決しなければならない。

## Ⅱ. 2016 年度の経済・社会発展については経済の新常態をリードし、発展の新理念を貫徹する

2016 年は小康社会の全面的完成の決勝段階における最初の年であり、構造改革推進の難関攻略の年でもある。今年度の経済活動を首尾よく進めることは、小康社会の全面的完成および第13次5ヵ年計画期における奮闘目標の達成にとって非常に重要な意義を持っている。

### (一) 全般的要請

第18回党大会と第18期3中、4中、5中全会の精神を全面的に貫徹し、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観を導きとし、習近平総書記の一連の重要談話の精神を徹底的に貫いて、経済活動における党の指導を強化・改善し、国内と国際という二つの大局を統一的に考慮し、「五位一体」（経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、エコ文明建設）の全体配置と「四つの全面（①小康社会の全面的完成、②改革の全面的深化、③全面的な法に基づく国家統治、④全面的な厳しい党内統治）」の戦略的配置に基づいて、革新、調和、グリーン、開放、共有という発展理念をしっかりと確立・貫徹し、経済発展の新常態に適応し、改革開放、安定を保ちつつ前進を求めるという活動全体の基調、成長の安定、構造の調整、民生の改善、スクの回避を堅持し、マクロ政策による経済の安定化、

産業政策による的確な方向付け、マイクロ政策による市場の活性化、改革政策による改革の徹底、社会政策による民生最低ラインの保障という全体方針を実行に移して、経済の動きを合理的範囲内に保ち、戦略的には持久戦を堅持し、戦術的には殲滅戦をしっかりと戦って構造改革の強化に力を入れ、総需要を適度に拡大する一方、過剰生産能力の解消、在庫の解消、レバレッジ（負債）の解消、コストの引き下げ、手薄な部分の補足によって、供給システムの質と効率、そして投資の有効性を高め、新たな発展エンジンの創出を速め、伝統的な比較優位を再構築、グレードアップし、持続的成長の原動力を増強して、わが国の社会生産力の全体的向上を促し、第13次5ヵ年計画期における経済・社会発展が幸先の良いスタートを切れるよう努力する。

## （二）主な所期目標

上述の全般的要請にしたがって、必要性と可能性の両方を考慮したうえで、2016年度の経済・社会発展の主な所期目標を次のように設定する。

——安定的で健全な経済発展を維持する。国内総生産（GDP）の予期成長率を6.5%～7%とする。目標を設定するにあたっては、主として次の三点を考慮した。①第13次5ヵ年計画期は小康社会の全面的完成のための基盤を打ち固める必要があるという点。2020年までに小康社会を全面的に完成させるために、「第13期5ヵ年計画期」は年平均6.5%以上の経済成長率を維持する必要がある。もしも今年度の成長率が6.5%を下回れば、その後の数年間は成長率を引き上げる必要がある。成長率鈍化のプレッシャーを後に残さず、「第13期5ヵ年計画期」の目標達成の主導権を握るため、今年度の所期目標を6.5%～7%とした。②雇用をより効果的に促進するという点。経済成長と雇用の関係から見ると、6.5%～7%の経済成長率は都市部において新たに1000万人以上の雇用を創出できる。③より積極的に予測を導いて自信を深めるという点。所期目標を6.5%～7%と設定すると、許容可能な経済成長率変動の幅を拡大し、また、わが国の経済成長の潜在力と市場の予測にも合致するため、自信を強めるという積極的役割を果たすことができる。その一方で、わが国の発展環境はさらに複雑かつ錯綜しており、経済成長率もなおも下がっているため、その



目標を達成するにはより力強い対策、さらなる奮闘が必要である、ということ認識しなければならぬ。

——経済の質・効率・レベルがさらに向上するようにする。投資と消費の安定的な伸びを維持し、消費の経済成長に対する寄与度を着実に高めていく。農業の基盤をさらに打ち固め、工業のパターン転換と高度化が積極的効果をあげるようにし、戦略的新興産業の発展を加速し、サービス業の GDP に占める割合を引き続き引き上げる。科学技術進歩の経済発展に対する支援力を強化し、研究開発 (R&D) 費の対 GDP 比を着実に高める。GDP1 単位当たりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ 3.4%以上、3.9%以上削減し、GDP 1 万元当たりの水消費を 5.1%、化学的酸素要求量 (COD) とアンモニア性窒素、二酸化硫黄、窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>) の排出量をそれぞれ 2%、2%、3%、3%削減する。地区級市 (省級と県級の間行政単位) およびその行政級以上の都市は、空気環境基準に達しなかった場合、その微小粒子状物質 (PM<sub>2.5</sub>) 濃度が 3%低減し、空気質指数 (中国 AQI) が「優」または「良」である日の割合が 77%に達するようにし、地表水がⅢ類、もしくはそれ以上に達している割合を 66.5%とし、劣Ⅴ類の割合を 9.2%以内に抑える。

——物価総水準の基本的安定を保つ。消費者物価の上昇率を 3%程度に抑える。目標を設定するにあたっては、主として次の三点を考慮した。①物価上昇のキャリーオーバー効果が昨年度よりもやや大きいという点。今年度のキャリーオーバー効果による影響は昨年度に比べて 0.5%拡大すると見込まれている。②新たな物価押し上げ要因がいくつか存在しているという点。需要が力強さを欠いているため、大幅な物価上昇の要因がみられないが、人件費などのコストの上昇がサービス価格を押し上げ、少数の農産物の価格が周期的に変動する可能性があり、それに価格改革推進の影響も加わって、新たな物価押し上げ要因が多少増えると思われる。③市場期待を積極的に誘導するという点。デフレ予想を改善するために、物価総水準の所期目標をやや高目に設定する。

——民生・福祉の絶え間ない増進をはかる。都市部新規就業者数を 1000 万人以上とし、都市部の登録失業率を 4.5%以下に抑える。それは雇用保障の最低ラインを明確にすると

ともに、過剰生産能力の解消、企業の合併・再編の推進、擬装失業の顕在化への対処などのために一定の余地を残しておくためである。住民所得の伸びが経済発展に比例するようにし、都市部・農村間の所得格差をさらに縮小させ、農村の貧困人口を1000万人以上減らす。戸籍人口ベースの都市化率を1.3ポイント以上引き上げる。社会保障制度を引き続き充実させ、社会保険統一管理のレベルをさらに引き上げ、カバーエリアを引き続き拡大し、保障水準を適度に高める。教育、医療衛生、文化などの基本的公共サービスのカバー範囲と均等化レベルを持続的に向上させる。

——国際収支の基本的バランスを保つ。モノ貿易の輸出の伸びが世界貿易の伸びを上回るようにし、輸入規模を拡大させ、対外貿易の輸出入総額に占めるサービス貿易の割合を引き続き高める。外資利用の伸びを保ち、対外直接投資の堅調な伸びを保つようにする。

### (三)マクロ経済政策の方向性

中央経済工作会議は、経済発展の新常態に適応し、それをリードする——とくに新常態をどのようにみるか、新常態の下でどのように取り組んでいくかについて——うえでの明確な要請を提起し、「3つの必ず」と「10のより重視する」を強調した。「第13次5ヵ年計画の策定に関する中共中央の提案」が打ち出した革新、調和、グリーン、開放、共有という新たな発展理念は、第13次5ヵ年計画期、またはさらに長い期間の経済・社会発展を導くものとなる。2016年度の経済・社会発展目標を達成するには、経済の新常態をリードすることと新理念の貫徹・充実化を中心に据えて、総需要を適度に拡大する一方で、供給側の構造的改革の強化に力を入れ、マクロ政策による経済の安定化、産業政策による的確な方向付け、ミクロ政策による市場の活性化、改革政策による改革の徹底、社会政策による民生最低ラインの保障という全体方針を確実に実施し、諸政策を互いに連携・調和させて、その力を発揮させる必要がある。

——マクロ政策による経済の安定化 マクロ経済政策を安定化、充実化して、区間コントロール、ターゲット・コントロールと臨機応変なコントロールを強化し、实体经济へのサポートに力を入れ、経済の動きを合理的な範囲内に保つようにする。

一方で、積極的な財政政策には、力強さが必要である。今年度は、全国の財政赤字を昨年度に比べ5600億円増の2兆1800億円とし、財政赤字の対GDP比は3%とする。内訳は、中央財政赤字を1兆4000億円、地方財政赤字を7800億円とする。①財政赤字の対GDP比を段階的に引き上げて、財政支出と中央予算枠内の投資を適度に増やし、主として減税と費用・料金の引き下げによる財政収入減少分の補填に使い、政府が担うべき支出責任を果たすようにする。②財政支出の構造を最適化し、支出の方式を刷新して、遊休資金を活性化する。維持すべき支出項目は維持し、削減すべき項目は削減する。③地方特別債の発行を適度に増やし、主として土地備蓄、交通、水利および都市インフラなど一定の収益をあげられるプロジェクト建設に充てる。借換地方債を引き続き発行する。

他方で、穏健な金融政策には、適度な柔軟さが必要である。流動性に合理的なゆとりを持たせ、社会全体の資金調達規模を適宜拡大して、広義のマネーサプライ(M<sub>2</sub>)残高の増加率を、昨年度の実質増加率とほぼ同じ13%前後とする。①实体经济の融資コストを引き下げ、实体经济への金融の貢献を効率的なものにし、「企業の資金繰り難、調達コスト高」問題の解決を促す。②債権やプライベート・エクイティ(PE)などによる資金調達のルートを広げ、指定事業収益債、ハイイールド債及び転換社債、永久債、パーペチュアル・ミディウムタームノート(PerpetualMTN)などの株式発行・社債発行結合型商品を開発し、直接金融の割合を高める。③市場原理に基づいた人民元為替レート形成メカニズムを整備し、管理変動為替相場制度を堅持し、人民元為替レートの上下双方向変動の柔軟性を高め、その合理的な均衡水準での基本的安定を保ち、クロスボーダーの資本移動による異常な変動を効果的に抑える。

財政政策と金融政策を効果的に実施するほか、産業政策、地域政策、投資政策、消費政策、価格政策を統一的に活用し、諸政策間の相互調和・連携、反循環的調節(経済が過熱傾向の際には引き締め、減速傾向の際には緩和を行って経済の趨勢を調節する)を強化し、経済発展と構造改革につながる安定的なマクロ環境を作り出す。

——産業政策による的確な方向付け 構造改革の方向性を的確に決め、供給の革新によ

る需要の拡大を図り、新たな成長分野の形成を促す。①革新による駆動を堅持する。革新のインセンティブとイノベーション成果の応用を強化し、科学技術成果実用化キャンペーンと知的財産権戦略キャンペーンを繰り広げ、科学技術成果に関する知的財産権制度を改革し、プライベート・エクイティ(PE)とストック・オプションに関する税收政策を確実に実施し、利益配当による報奨方法を充実させる。大衆による起業・革新と「Internet+」行動計画を通じて、大衆の英知と力を集めた相乗効果を生み出すようにする。②既存生産能力の活性化に意を注ぐ。技術の改良・グレードアップを加速し、既存の産業と企業の原動力を取り戻し、産業の高度化を図り、実体経済を大いに発展させ、中小企業の革新と成長パターンの転換を推進する。③グリーン発展を加速する。エコ文明に関する先行的試行作業と制度づくりを推し進め、環境にやさしい産業システムと空間構造を構築し、エコ志向の生産方式と消費方式の定着を導く。

——マイクロ政策による市場の活性化 市場環境を整備し、企業の活力と消費者の潜在力を引き出す。①下部への権限委譲における足並みの不揃い、調和の欠如、実施の不徹底などの問題解決を重点として、行政審査・認可制度改革を深化させ、市場参入規制をさらに緩和し、監督・管理の能力と水準を高め、大衆による起業・創業と企業の投資・経営、および人々の行政関連事務などのためにより効率的なサービスを提供する。②各種の所有制企業の財産権と合法的利益を保護し、公平な競争を目指す審査制度を実施し、市場参入の障壁と地方保護主義を取り除き、商品と生産要素の自由な移動に対する規制を撤廃し、各種の所有制企業による革新と発展に資する投資・市場環境を築き上げる。プロジェクトの審査・許可、融資サービス、財政・租税政策、土地使用などの面で、民間投資と政府・国有企業による投資が平等に扱われるようにする。③供給の革新、供給の質と効率の向上によって、供給能力を効果的に高め、供給と需要の効果的なドッキングを促進し、さまざまな消費者層の多様化し、個別化した需要を満たすようにする。

——改革政策による改革の徹底 改革案の質をさらに向上させ、実施の仕組みをより完全なものにし、改革の試行作業をしっかりと把握し、改革の効果が見られ、人々がより多

くの獲得感を得られるようにする。①あくまで問題の解決に取り組んでいく。主要矛盾をしっかりと押さえ、全局に影響を及ぼす重要な改革の推進に力を入れ、改革に依拠して発展における際立った矛盾と問題を解決する。行政審査・許可、投融資、価格、国有企業、財政・租税・金融、社会などの分野での改革をより早く進めていく。②統一的な調整を強化する。改革の系統性・全体性・調和性をさらに重んじ、カギとなる重要な改革のトップダウン設計をしっかりと行い、関連改革案の協調と相互補完を重要視して、改革に向けた一丸の力を形成するようにする。③改革の実施に大いに力を入れる。改革案と現実との結合に関する問題、利益分配の適正化を妨げる問題、改革への責任感に関する問題をしっかりと解決して、末端の創造精神を発揮して、地方の特徴に基づいた独自の模索を励まし、正確に、細かく、着実に改革を徹底する。

——社会政策による民生最低ラインの保障 民生保障の最低ラインを守り、社会保障の安定化機能を果たす。一方で、公共サービスの供給を増やす。包摂性・基本保障・均等化・持続可能という方向性を堅持し、人々の基本生活と基本的公共サービスを保障する。他方で、最低限度の生活をもれなく保障する関連制度を充実させる。貧困世帯を分類して扶助し、失業者救済や最低生活保障に用いる財政資金を増やし、産業支援と就業支援による貧困脱却が実施できない貧困世帯を対象に政策によって最低限度の生活をしっかりと保障する。

### Ⅲ. 2016 年度の経済・社会発展の主要任務

2016 年は、経済の新常態への適応と引率を図り、さらに新たな発展理念を貫徹・実行することをしっかりと中心にすえて、以下の 9 つの面での取り組みを重点的に進め、第 13 次 5 カ年計画がよいスタートを切れるようにする。

(一)供給側の構造的改革の重要任務を推進する。既存ストックを調整し、伝統的な原動力を改良し向上させ、生産の有効性を高め、新たな発展の原動力を育成し、供給構造の適

応性と柔軟性を高め、持続的成長の原動力を強める。

(1) 過剰生産能力を積極的かつ着実に解消する。市場メカニズム、経済的手段、法的方法の活用、秩序だった分類、地方・産業・企業の実情に応じた政策実施、小さな問題と根本的問題の同時解決、および市場原理に基づいた長期的・効果的な生産能力調整メカニズムの構築をいっそう重視する。環境保護、エネルギー消費、安全、技術に関する厳格な基準を実行し、生産の増加を厳しくコントロールし、財政、経済、貸付に関する規律を厳格にし、企業の合併・再編、任意整理、再生型倒産ないし清算型倒産を類別に推し進め、長期赤字で、返済能力と市場競争力を失った企業に対して積極的かつ穏健な対策を講じる。財政・租税、金融、土地などの面からの政策支援を強化し、鉄鋼・石炭などの産業の苦境脱出と業態転換・高度化を促進する。従業員の再配置・再就職を、過剰生産能力の消化の取り組みの中での最重要課題として位置づけ、中央は特別奨励・補償金を設けて、従業員の再配置・再就職に重点的に用いる。

(2) 企業コストの引き下げに努める。実体経済における企業コストダウン・キャンペーンを展開し、制度面の取引コスト、人件費、税・費用負担、資金調達コスト、エネルギー消費・土地利用コスト、物流コストの引き下げに力を入れ、社会保険費の引き下げを検討する。企業関連の審査・許可事項の削減と手続きの簡素化を図り、企業の管理刷新を推進する。最低賃金基準の合理的な引き上げ幅を把握する。税の適正化と費用の整理にいっそう取り組み、企業関連の費用徴収の登録リスト管理を行い、営業税から付加価値税への切り替えを全面的に押し広め、資源税の改革を加速させ、「五险一金（養老・医療・失業・労災・出産保険と住宅積立金）」の簡素化・統合を検討し、住宅積立金制度を十全化し、企業側の住宅積立金納付比率を適度に引き下げる。金利正常化を促進し、エクイティファイナンスを発展させ、債券の発行規模を拡大し、企業資金調達の総合的コストを着実に引き下げる。電力・熱供給・石油・天然ガスなどに関する体制・仕組みの改革を加速する。流通体制の改革を推進する。

(3) 不動産の完成在庫を秩序立てて解消する。主に新市民の住宅需要に応えるための住宅制度改革を推進し、取引コストを適切に引き下げ、農民工の中小都市での住宅購入を奨励し、初回住宅購入に対する優遇政策をしっかりと実施する。賃貸住宅市場を育成・発展させ、自然人と各種機関投資家による完成在庫住宅の購入を奨励し、賃貸住宅市場の物件数を拡大する。バラック地区の改築または他の土地開発において金銭的補償による住宅買い上げの割合を引き上げ、公共賃貸住宅供給の「金銭化」（政府が低家賃住宅を直接提供する代わりに家賃補助を支給する仕組み）を実施する。住宅積立金を最大限に活用し、支払能力と加入意欲のある自営業者と農民工を徐々に住宅積立金体制の対象範囲に組み入れる。

(4) 手薄な部分の補足に力を入れる。貧困対策と供給能力の拡大、過剰生産能力の解消とを有機的に結びつけて、貧困脱却の難関攻略戦をしっかりと戦う。企業の技術改良と設備更新をサポートする。製造業の高付加価値化・インテリジェント化・グリーン化・サービス化を推進し、先進的製造産業投資基金による投資、エクイティ投資、中央予算による投資補助などの方式で、テクノロジー化・産業化したモデルプロジェクト群を集中的に実施して、新興産業の育成・発展を図る。ソフト面・ハード面でのインフラの手薄な部分を補足する。総合的交通結節点の整備を中心に据えて、利用者アクセスまで「最後の1キロ」（利用先の手前のインフラが整っていないところ）が残されている水道・電気・ガス・道路、新世代情報インフラ、新エネルギー自動車関連インフラ、都市共同溝、天然ガスピークシェービング施設、都市間交通インフラの相互連結、生態系保護、環境対策などの整備を急ぐ。交通と物流の融合発展を推し進め、総合的効率と収益を向上させる。教育事業を全面的に強化し、中・西部地区の教育発展の推進を加速し、農民工・専業農民・退役軍人・一時帰休者・失業者向けの職業訓練を強化する。山・川・林・田・湖の生態保護・復元プロジェクトを実施して、環境対策を強化するとともに、環境対策の基本制度を改革し、生態保護能力と環境対策能力を強め、生態系安全保障壁を打ち固める。

(5) 金融などのリスクを防止・解消する。経済動向に対するモニタリング・早期警報を強化し、政策事前予備研究をより多く積み重ね、マクロコントロール方式を刷新・十全

化し、リスク予測・防止能力を高め、経済が合理的な範囲内で推移するようにし、経済発展の連続性と安定性を確保する。SIFIs（システム上重要な金融機関）、金融持株会社および重要な金融インフラに対して全方位の監督管理を行う。予見性のある金融リスクモニタリング・評価・対処の仕組みを健全化し、株式市場・為替市場・債券市場のリスク事前対策案と金融機関の退出の仕組みを整える。銀行の不良債権の帳消しを支援し、信用取引の契約違反のリスクを手順よく解消し、各種の融資行為を規範化し、インターネット金融リスクの特別対策を行い、金融詐欺・違法資金調達の取締りを強化し、<sup>システムミック</sup>系統性リスクと<sup>リージョナル</sup>地域性リスクが発生しないよう最低ラインを断固として守りぬく。財政収支の矛盾の緩和に力を入れ、地方債に対する限度額管理・予算管理・リスク早期警戒・監督考課制度と一括した政府債務管理をより完全なものにし、地方債発行の手段を改善する。実体経済へのサポートを強化し、企業の「三角債」の発生、資金チェーン断裂の拡大・蔓延を防ぐ。企業支援・雇用安定化、社会保障補助、税・費用減免などの政策をしっかりと実施し、再就職支援を強化する。<sup>ソーシャルガバナンス</sup>社会統治を強化・刷新し、社会的矛盾を踏み込んで調査して調停によって解消し、社会の調和と安定を守る。

(二)新しい思考と新しい措置で内需の潜在力を引き出す。消費の基礎的役割と投資の重要な役割を効果的に発揮させ、内需の基盤をよりいっそう打ち固め、経済の動きを合理的な範囲内に保つ。

(1)新しい消費を引き出し、新しい供給をリードし、新しい原動力を形成する。住民消費構造の高度化の潮流にあわせて、供給の革新に力を入れ、消費と供給との良好な相互促進、需要の高度化と産業の高度化との協同推進を加速する。2016年度は、社会消費財小売総額の予期伸び率を11%前後とする。①あらゆる方策を講じて住民の消費能力を高める。中・低所得層の収入の向上に力を入れる。科学技術成果の実用化に資する分配政策を徹底する。農民所得の増加を促す仕組みを十全化し、土地の付加価値収益を国家・集団間で配分する仕組みを模索し整備する。②消費ホットスポットの育成と開拓に力を入れる。住宅や自動車などの高額消費を安定させる。インターネットの接続スピードの引き上げ、接続



料金の引き下げを行い、オンライン・オフラインの融合を加速し、ウェアラブルデバイスやスマートハウス、デジタルメディアなどの情報関連消費をバックアップする。新しいタイプのサービス消費を育成し、年次有給休暇制度を確実に実行し、農村観光、旧革命根拠地ツアー、エコツアー、見学ツアーなどを発展させ、高齢者・幼児関連の消費を開拓し、文化関連の消費を拡大、誘導する。<sup>ジェネラル・アビエーション</sup>一般航空、クルーザー、遊覧船など「流行の消費」<sup>はやり</sup>を発展させる。資源節約と環境改善につながるグリーン消費を唱導する。農村の消費の潜在力を十分に引き出す。③供給能力を高め、潜在的消費を引き出す。地方政府と企業が「ブロードバンド農村」の建設、中小都市の情報インフラや民用宇宙空間開発基盤施設などの整備に力を入れることを奨励・支援し、観光インフラとサービス施設の建設を推進する。都市部の文化・娯楽総合施設の建設をバックアップし、民営大型体育館・競技場の無料化または低価格での開放を推し進める。健康増進・家政・養老・長期介護・文化クリエイティブなどのサービスや商品の供給を豊かにする。④消費環境を改善する。標準化・規格化の水準を全面的に高め、消費者の権利と利益を保護する仕組みを完全なものにする。消費財供給改善特別キャンペーンを繰り広げ、商品の質に関する懲罰的賠償制度を確立する。消費財の輸入関税など関連政策をより完全なものにする。食品安全戦略を実施し、食品安全基準とトレーサビリティシステムを確立し、完全なものにする。医薬品の質を高める。価格に対する監督管理と独占禁止関連法令の執行を強化し、市場の競争秩序を守る。

(2) 手薄な部分の補足と構造調整に力を入れ、投資の有効性を高める。カギとなる分野と手薄な部分をしっかりおさえ、政府資金の使用方式を刷新し、中央予算枠内投資、特別建設基金の呼び水としての機能を十分に発揮させ、手薄な部分を補足し、有効な投資を拡大する。2016年度の全社会固定資産投資の予期伸び率を10.5%前後とする。①予算枠内投資をより最適化し、活用する。中央予算枠内投資を5000億元計上し、保障タイプ住居プロジェクト、食糧・水利、中・西部地区の鉄道、科学技術革新、省エネ・環境保護と生態系整備、教育・医療衛生・文化などの社会的事業および旧革命根拠地・少数民族地区・辺境地区・貧困地区の建設などを重点的に支援する。②特別建設基金の牽引的役割を十分

に発揮させる。四半期ごとに市場原理に基づいた手段での特別建設基金の調達を計画し、それを適度な規模に保つ。民間資本の追加参入を積極的に推進し、投資と貸付の相乗効果を引き出す。企業債の発行にいつそう力を入れ、都市部の共同溝、駐車場、戦略的新興産業、養老関連産業、配電網の建設・改造、大衆による起業・革新のインキュベーション、グリーン債券など新しいタイプの企業債の発行を奨励する。③ 5年継続投資計画の編成を組織する。政府投資プロジェクトの候補事業リストを確実に充実させ、候補申請から着工建設、稼働審査合格までの各段階において一群のプロジェクトが首尾よく継続的に実施されるプロジェクト候補体制と「候補・着工・稼働」の好循環を形成する。④民間投資の活性化に力を入れる。中央予算枠内投資と特別建設基金を統一的に配置し、政府の誘導分野での政府・民間資本連携（PPP）方式によるプロジェクト建設を優先的に支援する。市場参入規制をいつそう緩和し、民間資本の投資ルートを広げる。政府投資条例、インフラと公共事業特許経営条例、企業投資プロジェクトの審査・許可・登録に関する管理条例を早期に打ち出す。⑤肝要な分野と手薄な部分における重要プロジェクトの建設を強化する。貧困脱却の難関攻略、バラック地区の改築、農村・都市送配電網の改造、重要水利プロジェクト、鉄道、道路、都市部軌道系交通、重点流域水環境汚染対策と企業の技術改良など第13次5年計画の重点特別プロジェクトと重要プロジェクトの建設の推進に力を入れる。20の重要水利プロジェクトを新たに着工する。交通「一二三百」プロジェクト、西北地区における風力・太陽光発電基地、軍民融合の重要な戦略的プロジェクトを実施する。投資管理を強化し、プロジェクトに対する監督監査にいつそう力を入れる。

#### 参考欄 14：交通の「一二三百」プロジェクト

<p>交通の質・効率の向上を目指す「百モデルプロジェクト」</p>	<p>交通の質・効率、サービス供給能力の向上促進に関する意見を広く出し、総合的交通結節点連結の強化、都市間交通整備の推進、核合貨物輸送の普及、高速道路交通の全面的建設、配物流サービス等の向上、サービス消費の強化、交通、物流、観光の安全な発展が図れる面において、28の重点プロジェクトを実施する。</p> <p>2016年度は、技術レベルが高く、強力な牽引力をもつ、目立った総合的効果が見られる100のモデルプロジェクトを重点的に推進する。</p>
-----------------------------------	---

<p>貧困対策目的の 交通「二百重要 プロジェクト」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 貧困対策における交通の基本的サポート機能のさらなる発揮に関する実施意見を打ち出し、2020年度までに、農村道路を約100万キロ、貧困対策目的の基幹道路重要プロジェクトを200余り建設する。</li> <li>➤ 2016年度は、農村の発展を妨げる交通のボトルネックを重点的に解消し、20万キロの農村道路を新規建設または改修し、30の基幹道路プロジェクトを着工する。</li> </ul>
<p>「二百余り重要 交通プロジェクト」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 交通インフラ重要プロジェクトの建設に関する3か年行動計画を打ち出し、2016年から2018年にかけて、300余りの重要プロジェクトに力を入れ、高品質な高速交通網を作り上げ、全国カバレッジを目指す基礎交通網を十全化する。</li> <li>➤ 2016年度は、「141の重要プロジェクトの事前作業」のうち、「鉄道34、道路・航路40、空港16、都市部軌道系交通51」を重点的に推進する。</li> </ul>

(三)重要な分野とカギとなる部分の改革にさらに力を入れる。重要な牽引的役割を果たす一連の改革措置を時機を逃すことなく打ち出し、「制度供給（政府による制度設計）」をよりいっそう重視し、市場の活力をどんどん引き出していく。

(1) 行政の簡素化と下部への権限委譲、委譲と管理の結合、サービスの最適化をいっそう深化させる。行政審査・認可事項の撤廃や下部への委譲を引き続き行い、権限委譲の協同性を高める。地方政府の権限リストと責任リストを全面的に公表し、国务院各部門の権限リスト・責任リスト策定の試行作業を行い、一部の地区において市場参入ネガティブリスト制度を試行する。総合的な法執行とビッグデータによる監督管理を推し進め、市場・信用・法治などの手段を活用した協同監督管理を行う。社会信用体系整備の推進を加速し、全国信用情報共有プラットフォームのカバー範囲とサービス機能を拡大し、契約遵守合同インセンティブの仕組みと契約違反合同懲罰の仕組みを強化する。統一社会信用コード制度を全面的に実施し、「三証合一、一照一碼」を推し進め、「証」と「照」の分離（審査・認可と工商登記の強制的順序をなくし、どちらからでも手続きができるようにすること）の試行作業に取り組む。市場原理に基づいた公共資源取引の改革の実施を加速し、公共資源取引プラットフォームの整理・統合によって統一したプラットフォームを構築する。行政サービスの方式を改善し、「Internet+行政サービス（インターネットを通じて市民に政務サービスを提供する）」を押し広め、行政審査・認可の標準化・規格化の推進を加速する。

末端における不動産統一登録制度の定着・実施を促す。

(2) 投融資体制改革を推進する。投資管理方式と投融資の仕組みを刷新し、投資審査・認可のさらなる簡素化を進め、建設プロジェクトの申請に関する審査・認可事項の削減・統合と適正化を図る。投資項目のオンライン審査・認可・監督・管理プラットフォームを整備し、新しいタイプの企業投資項目の並行審査承認制度を構築する。政府・銀行・企業・民間資本の協力・ドッキングの仕組みを整え、特許経営などの政府・民間資本連携（PPP）方式を押し広げ、民間資本による重要プロジェクトの建設、運営への参加を促す。

(3) 価格形成メカニズムの改革を深化させる。電力、石油・天然ガス、交通運輸など分野の競争性のある部分の価格の市場化を推し進める。送配電価格（託送料金）改革の試行範囲を拡大し、環境保護に資する電気料金政策を充実させる。精製油の価格形成メカニズムをより完全なものにする。医療サービス価格の改革を推し進める。農業用水価格の総合的改革を着実に推進する。価格行為の市場化に関するルールを確立、十全化して、それに対する監督管理をも強化し、価格行為と費用徴収の秩序を規範化する。

(4) 国有企業改革の難関攻略戦をしっかりと戦う。国有資本投資・運営会社の改組・新設を加速する。国有企業の混合所有制改革を推し進め、鉄道・民用航空・電気通信・軍需産業などの重点分野において、一群の国有企業を対象に混合所有制改革のモデル事業を行う。電力、石油・天然ガス、塩事業の体制改革を推し進める。財産権保護制度のさらなる充実に関する意見を打ち出す。

(5) 財政・租税体制改革を加速する。中央と地方の権限と支出責任の区分に関する指導意見を公布、実施する。一般公共予算に繰り入れる中央国有資本経営予算の割合を高める。建設業・不動産業・金融業・消費者向けサービス業を営業税から付加価値税への切り替えの実施範囲に組み入れ、企業新規増加不動産を仕入れ控除型付加価値税の適用枠に組み入れる。資源税の従価課税改革を全面的に実施し、消費税改革と環境保護税改革を推し進め、統合（一括）課税と分類課税を組み合わせた個人所得税制改革を徐々に推し進める。

(6) 金融体制改革を推し進める。金融機関体系を豊富にし、国有商業銀行と開発的・

政策的金融機関の改革を深化させ、民営銀行の発展の「恒常化」を引き続き促す。金融包摂を発展させ、中小・零細企業、農村、とくに貧困地区に対する金融サービスの強化に力を入れる。新しいタイプの金融業態の健全な発展を促し、規範化する。資本勘定における人民元の交換性を着実に高めていく。多層資本市場の健全な発展を推し進める。金融監督管理制度をより完全なものにする。

同時に、民生分野と社会事業に関する改革を引き続き深化させ、教育、養老、文化、医薬・医療衛生分野の体制改革を推し進め、空域管理システムの改革を後押しする。

**(四) 革新駆動型発展戦略を実施する。**革新発展の理念を貫徹し、革新駆動型発展戦略要綱を全面的に貫徹し、大衆による起業・革新を踏み込んで繰り広げ、科学技術体制の改革を深化させ、資源を拡大し、新境地を開拓し、環境を最適化し、社会全体、とくに企業の革新・起業・創造の活力と潜在力を引き出す。

(1) 革新面の資源供給を増やす。国家重要科学技術インフラと国家実験室、産業革新センターの整備を推し進め、重要科学技術インフラ集積地域の機能を活かした総合的国家科学センターを建設し、一連の新しい重要科学技術事業・プロジェクトを実施する。全面的な革新・改革を目指すテスト作業を系統的に進め、革新型企業トップ100 社育成プロジェクトを実施する。

(2) 「大衆による起業・革新」行動計画の実施を加速する。いくつかの起業・革新モデル基地の建設を促し、クラウドイノベーション・クラウドソーシング・クラウドサポーターリング・クラウドファンディング向けのサポートプラットフォームをさらに構築し、「創客<sup>メイカーズ</sup>スペース」と専門化したコワーキングスペースの発展に力を入れる。シェアリングエコノミーを発展させる。地方と大企業によるベンチャーキャピタル基金、起業・革新プラットフォーム、科学技術革新センターなどの設立を奨励する。一群のインキュベーション、起業指導、公共サービスなどのプラットフォームづくりを重点的に支援する。「Internet+」キャンペーンを推し進め、ビッグデータ共有革新プロジェクトを実施する。高速、モバイル、セキュリティ、ユビキタスの特徴とする新世代情報インフラを整備し、情報利民プロジ

ェクトを踏み込んで実施し、電気通信のユニバーサルサービスの仕組みを完全なものにする。「オンライン・シルクロード」を構築する。引き続き「大衆による起業・革新ウィーク」をしっかりと催し、一群の「大衆による起業・革新」のブランドを新たに育成する。

(3) 戦略的新興産業の発展に力を入れる。戦略的新興産業の発展を支えるインフラ、公共資源バンクとグローバル・イノベーション・ネットワークの配置を急ぎ、高性能集積回路、新型ディスプレイ、宇宙空間技術の応用、<sup>ジェネラル・アビエーション</sup>一般航空、バイオ医薬などの戦略的分野で新たに一連の重要事業とプロジェクトを配置する。国家戦略的産業発展基金を設立し、資金調達リスク補償の試行作業を展開し、戦略的新興産業の地域集積による発展を推進する。

(4) 製造業のコアコンピタンスを強化する。「<sup>メイド・イン・チャイナ</sup>中国製造2025」を踏み込んで実施する。重点分野とカギとなる部分においてコア技術のブレークスルーと産業化の実現に努める。製造業におけるインテリジェント技術・設備の発展を加速する。軌道交通、新エネルギー自動車、医薬品、石油化学、石炭化学、食品などの産業の健全な発展を促す。

(5) サービス業の高品質化・高効率化発展を加速する。生産者向けサービス業、消費者向けサービス業の発展加速に関する2つの指導意見を実施し、サービス業市場への参入規制をいっそう緩和し、公平な競争環境をつくり出し、生産者向けサービス業が専門化し、バリューチェーンがハイエンド方向への成長をとげ、消費者向けサービス業がいち早く精緻化・高品質化することを促す。ハイテクサービス業革新プロジェクトを実施する。新たな国家サービス業総合的改革の試行作業をスタートさせ、他の地域でも使える経験とやり方を時機を逸することなく普及させる。

(6) 革新発展を奨励する政策と環境を整える。研究開発 (R&D) 費加算控除政策を実行し、ハイテク企業や科学技術企業インキュベーターなどに対する租税優遇策をより完全なものにし、新素材やコア部品の初応用における保険料補償の仕組みを構築する。高等教育機関、科学研究機関の改革を促進し、科学技術研究者の兼職起業または所属先に籍を置いたままでの専任起業、職務発明などの関連政策を策定し、起業・革新の奨励につながる所

得分配の仕組みを構築する。

(五) 農業の基盤をさらに打ち固める。農業・農村への投入の度合いをゆるめず、投入総額が増加するようにし、重要建設事業を計画通りに完遂するよう支援する。2016年度は食糧総生産量を5億5000万トン以上に安定させる。

(1) 国の食糧安全保障を確保する。食糧安全保障省長責任制を全面的に実施し、中央と地方が共同で取り組む食糧安全保障の仕組みを充実させる。食糧生産機能区と重要農産物生産保護区の設置を模索し、食糧・耕地・生産能力を確保し、主産地とくにコア産地の食糧生産を確保する。高基準農地、重要農産物の生産基地、国家レベルの育種・種子生産基地と地域性優良品種育成基地、食糧の貯蔵・物流施設などの整備を強化する。耕地の地力維持・向上キャンペーンを実施する。農産物優良種子補助金、食糧生産直接補助金、農業生産財総合補助金といった「3つの補助金の一本化」を促し、食糧主要生産県・ブタ主要調達県などを核心とする主産地の利益補償の仕組みを充実させる。食糧など重要農産物の価格形成メカニズムと買付・備蓄制度の改革を図り、それらをより完全なものにする。食糧産業経済を発展させる。「農業政策性保険」(農業補助金的一种)のカバー範囲を拡大し、農業リスクに対する保障水準を高める。

(2) 農村における第1次・2次・3次産業の融合的発展を促す。食用作物・工芸作物・飼料作物の統一的生産調整、農林畜水産業の結合、栽培業・畜産業・養殖業・加工業の一体化を促進し、農村の新業態を育成し、発展させ、農業の多様な機能を開拓する。「百県千郷万村」モデル事業プロジェクトを実施し、農業の産業リンケージ利益連結の仕組みを整え、農民が産業融合による付加価値収益をより多く分かち合えるようにする。農産物ブランド力向上キャンペーンを実施し、産業リンケージ全体における標準化・規格化・ブランド化を推進し、生産管理・製品認証・認証後の管理監督を厳格にし、農産物・農業生産財の現代流通体系の構築を強化し、農産物のコールドチェーン・ネットワークを整備し、農産物のオンライン販売とオフライン流通の融合発展を促進する。

(3) 農業の持続可能な発展を推進する。トウモロコシを重点に栽培業・畜産業・養殖業の構造調整を急ぐ。耕地・草原・河川・湖沼の「休養生息」（修復を目的としてこうした生態資源を一時的に使わないようにする）計画を策定、実施する。農業のノンポイント汚染総合対策、東北地区黒土地帯の保護利用の試行範囲を拡大し、地表水過度開発対策のモデル事業をスタートさせ、耕地の重金属汚染対策と地下水過度利用対策を急ぐ。農業の持続可能な発展を目指す試験的モデル区を創生する。

(4) 新農村建設のレベルを向上させる。農村インフラ投融资体制・仕組みを刷新する。農村における水道・電気供給、公共交通、電気通信施設、水利・気象総合防災・減災システムを引き続き整備し、農村の飲用水安全強化・向上キャンペーンをスタートさせ、農村の居住環境整備と農業廃棄物のリサイクル・無害化処理を繰り広げる。農村や、農業からの転出人口の受け入れが比較的多い都市を社会諸事業発展の重点とし、新しいタイプの都市化と新農村建設の調和発展を促す。

(六) 都市・農村間、地域間の調和の取れた協同発展を促進する。調和発展の理念を貫徹し、地域間の協同、都市と農村の一体化を堅持し、「三大戦略」と「四大重点地区」戦略の間の相乗効果を生み出し、中心地区が牽引し、重点地区が連動する地域開発の新たな枠組みを構築する。

(1) 「三大戦略」をしっかりと実施することを重点とする。「一帯一路」の建設を統一的に推し進める。京津冀協同発展計画要綱を全面的に実施し、新規参入産業の規制・既存産業の分散に関する政策措置の実施を検討し、北京における首都機能以外の諸機能の分散・移転に関する一連の重要なプロジェクトをスタートさせ、交通一体化、生態環境保護、産業高度化・移転の3つの重要分野での先行的ブレークスルーを絶えず促し、革新駆動のモデル事業を強化し、協同発展の体制・仕組みの構築を加速する。生態優先・グリーン発展を堅持し、長江経済ベルト「一道（黄金水道）二回廊（長江経済ベルト総合立体交通回廊、グリーン生態回廊）三都市群（長江デルタ都市群、長江中流都市群、成渝都市群）」の建設にしっかり取り組み、長江の生態環境の復元を最重要課題とし、グリーンエコ回廊の



構築に大いに力を入れ、高い起点に立ってハイレベルな総合立体交通回廊の建設を行い、現代産業回廊の建設に力を入れ、長江デルタ都市群、長江中流都市群、成渝都市群が牽引的役割を發揮できるようにする。

(2)「四大重点地区」の調和発展を深く推し進める。寧夏、貴州など西部地区において各地の特色をもたせた内陸開放型経済の発展をサポートし、イノベーションプラットフォームと革新システムの整備を推し進める。中・西部地区のインフラ整備など手薄な部分への投資に力を入れ、生態系の保護や復元を強化し、特色ある優位産業を育成し、それらを大きく成長させる。東北地区など旧工業基地の振興戦略の新たな取り組みを実施し、ハ大(ハルビン=大連)経済ベルトを主軸とする東北地区都市群を育成する。中部地区興隆促進新10ヵ年計画を打ち出して、長江中流都市群、中原経済区、皖江都市ベルトといった重点経済区の発展を推進し、淮河生態経済ベルトと漢江生態経済ベルトの建設を推進し、山西におけるクリーンエネルギー基地の建設を支援する。東部地区が改革・革新、産業パターン転換・高度化、質・効率の向上の面で全国に先駆けて発展し、模範的役割を果たすことを引き続きサポートする。海南国際観光島の建設を踏み込んで推し進める。海洋経済を大いに発展させ、海洋経済発展モデル区の建設を推進する。国家レベル新区、産業移転受け入れモデル区など重要な機能をもつプラットフォームの構築を推進し、各地が先行して試行作業を行い、体制・仕組みの改革、地域間の協同発展において「先兵」の役割を果たすよう励ます。国家包括的関連改革試験区の豊富な経験を秩序立てて押し広げる。重要地区の一体化した発展を推進し、条件が整っている地域で各都市の社会的機能の等質化を試験的に行うのをサポートする。

#### 参考欄 15：東北地区など旧工業基地の振興に向けた新戦略

重要政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 東北地区など旧工業基地の全面的振興の実現に関する若干の意見を実行に移し、9ヵ年行動計画(2016=2018)の未定を検討する。</li> <li>➢ 東北地区における新興産業の育成に関する9ヵ年行動計画と東北旧工業基地の革新(起死)発展・新たな優位の創出(促進)に向けた政策の実施に関する意見を実行に移す。</li> <li>➢ 東北地区産業振興投資基金と中国・ロシア地域協力発展(投資)基金の設立を加速する。</li> </ul>
------	---

重点開発・開放 プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大連金普、ハルビン、長春の3つの新区建設を加速する。</li> <li>➤ 東北地区で中国・ドイツ、中国・ロシア、中国・韓国、中国・日本、中国・イスラエル協カプラットフォームを構築する。</li> <li>➤ 中国・モンゴル国クロスボーダー経済協力区の整備を推進する。</li> </ul>
重要措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全国の旧工業都市を対象に「旧都市再生プロジェクト」を実施し、条件が整っている地域において産業・文化・観光・高度化のモデル地区（モデルパーク）を建設する。</li> <li>➤ 全国の100余りの都市市街地である旧工業区の移転・再開発や、独立して存在する旧工業区の再開発・移転に向けた取り組みをサポートし、収炭による地盤沈下区総合対策を推進する。</li> <li>➤ 資源の枯渇、産業の衰退、深刻な生態系の退化などに直面する困難な地域の産業・文化・観光をバックアップする。</li> </ul>

(3) ヒトを中心とする新しいタイプの都市化を積極的に推進する。1億に上る都市戸籍を持たない人々の都市部転籍・定住に関する方案を策定・実施する。新しいタイプの都市化建設を深く推進することに関する意見を実施し、戸籍制度改革と居住証制度の徹底化を急ぎ、農業からの転出人口と建設用地・建設資金・移転支出との「3つのリンク」の仕組みを確立し充実させ、農業からの転出人口の都市部移住・転籍を奨励し、誘導する。都市部で建設目的の低・未利用地の活用への取り組みに力を入れ、農村の土地収用、集团的経営を目的とする建設用地の市場投入、農村宅地に関する3つの改革テストを積極的に推進する。全国都市体系計画を策定する。新たな中小都市と特色ある小城鎮（町）の創生と新しいタイプの都市建設を引き続き推進し、条件が整っている開発区、陸上辺境税関地区の都市としての総合的な機能を充実させる。スマートシティ、グリーン都市、<sup>スポンジシティ</sup>海綿都市を大いに発展させる。都市の共同溝を整備し、2000キロにわたる共同溝の工事が着工されるようにする。京津冀や長江デルタ地帯、珠江デルタ地帯、成渝など都市群の都市間鉄道の整備を加速する。

### 参考欄 16：新しいタイプの都市化

「3つの1億人」	<p>農業からの転出人口約1億人とその他の常住人口の都市部への移住・転籍をいち早く推進する。約1億人が暮らす都市部・ラッシュ地区の政策と「城・市村」（湖光がある村）の再開発を早急に推進する。</p>
都市化	<p>中・西部地区の都市群を核として、中小都市を重点とし、県都と重要小城鎮（町）を支点とし、約1億人の中・西部地区での都市化（市民化）を導く。</p>

新しい中小都市	<p>城鎮常住人口の規模、人口密度、経済規模などを基準とし、条件の整った県都と特大城鎮（町）の総合的な機能の向上を加速し、より完全な機能と鮮明な特色をもつ新しい中小都市の創生を支える。</p>
特色ある小城鎮（町）	<p>特色ある資源、地域的優位性、文化的基盤を備えた小城鎮（町）を発展させ、機能の拡大と支援の強化により、観光、工業、貿易・物流、情報産業、インターネット製造・科学技術、教育、民俗文化の伝承など専門的な特色ある城鎮の創生を支える。</p>
スマートシティ	<p>インフラの知能化、公共サービスの利便化、社会統治の精緻化を重点として、スマートシティの建設を推進し、一連の新しいタイプのスマートシティを築き上げる。</p>
グリーン都市	<p>グリーン建築と建材を用いた、組立建築を大いに発展させ、グリーン交通を普及させ、分散型エネルギー（外規模化、分散化した多種多様な供給源をもつ）とした効率的な炭素・エネルギー供給システム）、炭素地熱・エネルギーなど新再生エネルギー供給システムを押し広げ、グリーン新生活スタイルを促し、都市園林緑化プロジェクトを実施し、都市の緑地と森林の面積を拡大し、モデルケースとなる数多くのグリーン都市、生態園林都市、森林都市を築き上げる。</p>
海綿都市	<p>雨水の浸透、貯留、貯蔵、浄化、利用、排水などの措置を講じて、都市の洪水・冠水防止施設と水調節・貯水施設を完備させ、海綿型建築、「住宅小区（住居市街地）」、道路、広場、公園、緑地の整備をサポートし、自然水系を保全、復元する。</p>
都市の共同溝	<p>都市新区、さまざまなパーク、区域における開発区域を重点として、旧市街地の再開発と地下空間の開発などを結びつけて、共同溝幹線、支線の整備を推進する。都市の供水、污水、雨水排出、ガス熱供給などに関わる共同溝整備、改良および雨水・送配・通信網を架設・地中化プロジェクトを実施する。</p>

(七)グリーン発展・循環型発展・低炭素型発展を促進する。グリーン発展の理念を貫徹し、エネルギー生産・消費革命を進め、発展のグリーン化の水準を高める。

(1) 主体機能区の建設を加速する。主体機能区計画の編成・改正を行い、重点生態機能区産業参入ネガティブリスト制度を確立し、全国主体機能区構図と農産物主産地・重点生態機能区目録を公布し、省レベルの海洋主体機能区計画を編成、実施する。省レベルの空間計画を試行する。資源環境の受容能力へのモニタリング・早期警報に関する長期的に効果が持続する仕組みの構築を検討する。

(2) エネルギー・資源利用の効率を高める。エネルギー生産・消費革命に関する 2030 年戦略を打ち出し、エネルギーの発展パターン転換を推進し、エネルギー消費の総量・原単位「ダブル抑制」キャンペーンを実施する。再生可能エネルギー発電の受容能力を高め、水力発電、風力発電、太陽光発電の低効率運転問題をしっかりと解決したうえで、再生可

能エネルギーを引き続き大いに発展させる。分散型エネルギーを積極的に発展させ、スマートグリッドの発展を推進し、省エネ・低炭素志向の電力管理を押し広める。省エネ・環境保護・グリーン産業の発展を加速し、グリーン製造プロジェクトを実施し、グリーン生産・クリーン生産、資源の総合的利用をサポートし、省エネ・環境保護関連の重要プロジェクトを実施する。産業パークの循環型化、循環型産業体系の構築、循環型経済のモデル事業を推し進める。建物のエネルギー利用効率の向上、グリーン建築産業リンケージ全体の発展計画を実施する。節水型社会の建設を全面的に推進する。土地の節約・集約利用を強化する。

(3) 生態環境の質を改善していく。大気・水質汚染対策行動計画を踏み込んで実施し、土壌汚染対策行動計画を公布、実施し、スモッグ対策と水質汚濁対策に引き続き力を入れる。石炭生産能力と石炭火力発電の新規増加の規模を厳しく抑制し、生活用石炭のクリーン化利用と対策にしっかりと取り組み、一次エネルギーの電力による取り替えを実施し、石炭火力発電所のグレートアップ・改良と精製油の品質向上のテンポを全面的に加速する。環境汚染処理の第三者委託を推し進める。新たな耕地の林地・草地への復元を全面的に実施し、国土緑化プロジェクトの建設を強化する。国立公園システムを着実に作り上げる。北京・天津周辺の風砂発生源地区の整備、石漠化地域対策、牧場の草地への復元など重点地域の生態および重点流域の水環境の総合対策を引き続き推し進める。生物多様性保護重要プロジェクトをスタートさせる。湖沼湿原の生態保護を強化し、森林、草原、湿原、海洋など生態系の「警戒ライン」を設定する。諸戦略・計画に対する環境アセスメントの徹底化を推進し、環境に影響を及ぼしうる事業に対してその参入基準を厳格にする。都市の生態環境の復元を進め、都市の生態機能を回復・向上させる。各地の省級以下の環境保護機関が省級環境保護機関の直接指導の下で観測・監察・法執行を行う垂直管理試行作業を繰り広げる。

(4) 低炭素型発展のレベルを引き上げる。低炭素化を目指すモデル事業を引き続き推し進める。全国炭素排出権取引市場の整備を急ぎ、取引・監督・管理などについての関連

細則を策定する。建設的な姿勢で国際的な話し合いに参加するとともに、パリ協定締結後の後続の仕組みの設計・実施促進にしっかりと取り組み、グローバル気候変動対策のルール制定を主体的に導き、気候変動分野の南南協力を引き続き強化する。

### 参考欄 17：グリーン発展・低炭素型発展

全国炭素排出権取引市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素排出権取引市場管理条例の策定を急ぎ、重点業種・企業の温室ガス排出量データの検査を推進し、取引に参加する企業の範囲と配分給額を合理的に定める。</li> <li>炭素排出権取引市場の監督管理制度を確立する。</li> </ul>
低炭素化を目指すモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素都市建設の試行作業を繰り広げ、その試行範囲が100都市に拡大されるようにし、都市のグリーン・低炭素型発展の推進に関する指導意見と低炭素都市の評価基準を打ち出す。</li> <li>8つの低炭素城鎮（町）、51の国家レベル低炭素工業パークと約1000の低炭素コミュニティのモデル事業を推し進める。</li> </ul>
気候変動分野の南南協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>発展途上国において3つの低炭素モデル区を建設し、気候変動対策に関する約30のプロジェクトと関連人員300人の育成協力プロジェクトを準備し実施する。</li> </ul>

(八)よりハイレベルな開放型経済の発展を目指す。開放発展の理念を貫徹し、対外開放の地域的配置を最適化し、対外投資・提携を拡大し、「優進優出（先進技術・カギとなる設備・重要部品の選択的輸入と、ハイレベル・高付加価値製品のほか製品・技術・サービスを含む産業リンケージ全体にかかわる輸出の促進）」型貿易を推進し、外資を積極的に利用し、国際競争における新たな優位をはぐくみ、グローバル経済ガバナンスに効果的に加わる。

(1)「一帯一路」建設戦略の実施にしっかりと取り組む。「一帯一路」沿線諸国の発展戦略との関連性を強化し、インフラ相互連結やエネルギー・資源協力などメルクマールとなるプロジェクトを着実に実施し、「一帯一路」建設に関する「重要プロジェクト候補リスト」をつくり、充実させ、一連の二国間・多国間協力のモデル事業をつくり上げる。中国・モンゴル国・ロシア、中国・インドシナ半島など国際経済協力回廊の建設を積極的に推し進める。「中欧列車」の建設と沿線「大通関（現代的な管理・技術等の導入による通関業務の最適化・効率化）」協力を統一的に計画して推進し、国際物流大動脈の整備を加速す

る。海上戦略拠点を着実に構築する。「一带一路」の公式サイトなど情報プラットフォームの整備を推進する。中国文化と中国伝統医薬の海外展開を積極的に促す。国境沿い地域の開発・開放を踏み込んで推し進め、国境沿い経済協力区、クロスボーダー経済協力区の発展水準を高め、周辺諸国との地域間連携を強化する。

(2) 生産能力、設備製造をめぐる国際協力を拡大する。重要産業、重要国に関する生産能力協力「プロジェクト候補リスト」をつくる。省・自治区・リーディングカンパニーと重要国とのドッキングの仕組みを確立し充実させ、重大なリスク管理メカニズムをより完全なものにする。両国間生産能力協力の仕組みの構築をいち早く推し進め、多国間連携プラットフォームを十分に利用し、生産能力協力を着実に推進し、先進国とともに第三者市場における生産能力協力を積極的に取り組み、中国技術・設備・規格・サービスの海外進出を促す。財政・金融面での支援策を充実させ、人民元建て海外協力基金(OCF)、多国間・二国間の生産能力協力基金を設立し、銀行・企業間の協力を推し進める。2016年度金融を除く対外直接投資額は約10%増の1300億ドルとなる見込みである。

(3) 対外貿易の安定的な伸びと構造調整を促す。輸出割戻し税政策の実施にしっかりと取り組む。輸出入段階での料金徴収を整理・規範化する諸般の政策措置を実施し、料金徴収目録リスト制度を厳格化し、国際貿易の「窓口の一本化」と通関の一元化を加速し、貿易の利便化のレベルを引き上げる。新しいタイプのビジネスモデルによる対外貿易の発展を促し、クロスボーダー電子商取引の総合試験区の整備を推進し、そのテスト作業の範囲を拡大し、一群の「海外倉庫」と展示センターの設立をサポートする。モノ貿易とサービス貿易との融合発展を推し進め、金融・保険・物流・メンテナンスなどのサービス貿易の輸出を大いに促進する。より積極的な輸入政策を実施し、先進技術・設備、コア部品の輸入を後押しするとともに、重要エネルギー・資源の備蓄を拡大し、消費財の輸入を適切に増やす。多国間・二国間の経済貿易協力を深め、世界に目を向けたハイスタンダードなFTA網の構築に取り組み、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の協議と締結に乗り出し、中日韓FTA交渉などを急ぎ、中米、中欧投資協定締結に向けた交渉を進める。

(4) 外資利用のレベルアップを図る。市場環境をいっそう改善し、外商投資ネガティブリスト管理モデル改革を推し進め、金融、教育、養老、文化、電気通信、インターネット、ビジネス・貿易・物流などのサービス分野の開放を拡大するとともに、製造業をいっそう開放し、在来産業のハイエンド段階、戦略的新興産業、現代的サービス業への外商投資を奨励する。中・西部外商投資優位産業目録を改正し、中・西部地区による外資産業移転の受け入れを支援する。自由貿易試験区の整備に関する経験を早急に総括し、押し広め、その試行範囲をさらに拡大する。開発区の革新発展を促し、開発区審査・確認公告目録を改正する。外商投資管理制度の改革と外債管理の改革を深化させ、外商投資に関する国家安全審査制度を整える。2016年度金融を除く外商直接投資額は約1280億ドルに達すると見込まれている。

(九) 民生の保障と改善に力を入れる。共有発展の理念を貫徹し、民生の改善と福祉の増進を際立った位置に据え、的確な貧困対策、的確な貧困脱却措置を大いに実施し、公共サービスの重点分野の改革・革新を深め、基本的公共サービスの供給を全力で保障する。

(1) 的確な貧困脱却難関攻略を全面的に推し進める。集中連片（広域にわたって集中的に存在する）貧困地区の地域発展と貧困脱却難関攻略を支援し、重点貧困旧革命根拠地振興・発展行動計画をスタートさせ、旧革命根拠地の開発・建設を加速する。民族地区・辺境地区における貧困脱却難関攻略への支援に力を入れる。貧困地区のインフラ設備と基本的公共サービスの改善に取り組み、道路・水道・電気・インターネットの敷設問題を重点的に解決する。貧困脱却難関攻略重点プロジェクトに大いに取り組む。引き続き新疆、チベット、4省（四川、雲南、甘肅、青海）内のチベット族居住地域の発展をサポートし、中央の支援とペアリング支援をいっそう強化する。

#### 参考欄 18：貧困脱却難関攻略重点プロジェクト

劣悪な居住地からの転出による貧困脱却扶助プロジェクト	生活条件や自然環境が劣悪で自然災害の多い地区の登録された貧困人口を対象に、転出による貧困脱却扶助プロジェクトを実施し、住居や関連インフラ、基本的公共サービス施設を整備し、関連産業への雇用への支援の機会を強める。連年の転出人口を200万人以上とする。
----------------------------	--



産業振興による貧困脱却扶助プロジェクト	貧困地区の既存資源をもとにした特色ある農業・林業、農村観光、太陽光発電などの産業を支援し発展させて、貧困人口の現地貧困脱却を実現する。通年で600万人以上の貧困人口の貧困脱却を目指す。
移転就業による貧困脱却扶助プロジェクト	貧困人口向けの職業技能訓練を強化し、貧困人口の地元あるいは他郷での就業、起業を支援し導く。通年で200万人以上の貧困人口の貧困脱却を目指す。
労務提供による貧困救済インフラ改善プロジェクト	公共事業の労務提供による貧困救済への投資規模を拡大し、貧困地区の山地、水道・田畑・林地・道路の整備と小流域の総合対策などを重点的に支援し、それらの工事に参加する貧困者に計6億元以上の労務報酬を支給する。
教育振興による貧困脱却扶助プロジェクト	貧困地区の教育資源を合理的に配置し、学校の運営条件の改善を支援する。農村の教師陣の力を強化し、特別ボネラ計画と国家育成計画を貧困地区の末端へ傾斜させる。
健康増進による貧困脱却扶助プロジェクト	農村貧困人口に向けて傾斜政策を実施する基本医療保障体系を整備し、条件が整った農村貧困人口をすべて重大・特別重大疾患救済枠内に組み入れる。全国の三級病院と貧困県の県レベル病院に対し、「一対一の支援」を安定的かつ持続的に実施する。貧困地区の県・郷・村三級の医療衛生サービス網の標準化・規格化整備への投入をさらに増やす。

(2) 雇用の最低ラインをしっかりと保障する。大学新卒者、農民工、就職困難者を含む重点人員層の就業・起業を統一的に推し進め、生産能力過剰企業のリストラされた従業員の再配置・再就職に取り組み、引き続き大学新卒者雇用促進・起業誘導計画を実施し、公共就業・起業サービス体系を充実させ、農民工などを対象とした出身地での起業支援のテスト作業を踏み込んで繰り広げる。末端における就業・起業サービス施設の整備、就業支援を強化し、雇用最低ラインの保障のための支援を行う。就業・起業を牽引する上での戦略的新興産業、新業態、国家重要プロジェクトの役割を十分に発揮させ、雇用創出の新たな成長分野を育成し、発展させる。フレキシブル就業と非正規就業を促進する。

(3) 社会保障における肝心な部分の建設を強化する。養老保険制度改革総体計画を打ち出し、定年退職者基本養老金の基準を引き続き引き上げ、勤労者基礎養老金の全国統一管理を推し進める。国有資本の一部の繰り入れによる全国社会保障基金の充実化の方法を策定する。都市・農村住民基本医療保険制度の統合を全面的に推し進め、財政補助基準を一人当たり年額420元に引き上げ、指定地以外での受診・治療などにかかった医療費を医療保険によって清算できるよういち早く推進し、基本医療保険と重大疾患保険・医療救済・疾患緊急救済などとの政策上のリンクを強化する。都市・農村社会救済体系の整備を統一



的に推し進め、障害者や苦境に立つ児童に向けたサービス・保障体系を完全なものにする。引き続き都市部保障タイプ住宅プロジェクトの建設を推し進め、中・低所得層と生活困難者の居住条件を改善する。2016年度は、都市部バラック地区住宅600万戸と農村危険家屋314万戸の改築工事を行う。

(4) 公共サービスの共創と共有のレベルを高める。国家基本公共サービスリストをつくり上げ、共有サービス向上プロジェクトを実施し、義務教育、医療衛生、公共文化、養老、公共スポーツ、障害者向けのリハビリ・介護、社会福祉、基本的葬儀などのサービス施設を充実させる。ユニバーサルサービス型の就学前教育資源を増やし、農村学校の配置・調整の規範化を図り、都市・農村の公立小中学校の標準化・規格化整備を急ぎ、高校段階教育の普及促進を速め、中・西部地区支援を目的とする学生募集提携計画と貧困地区向けの学生募集特別計画を実施し、農村と貧困地区の学生・生徒が進学できるよう道を開き、現代的職業教育体系を整え、職業教育分野の産業・教育融合プロジェクトを進める。各級の各種学校・教育機関の資源が都市・農村のコミュニティー教育事業や高齢者教育事業にさらに共有されるようにする。2016年度は、一般大学の入学定員が705万人、大学院の入学定員が81万8000人に上ると見込まれている。全国健康増進保障プロジェクトをいち早く進め、医療サービス体系における手薄な部分の補足を図り、医療衛生資源の配置を最適化し、全科診療医（総合医）と小児科医の育成に力を入れ、級別診療制度の整備を加速する。全面的な「二人っ子（各夫婦に第二子の出産を認める）政策」を実施し、母子保健サービスシステムと関連政策を充実させ、人口のバランスの取れた発展を促す。中国医学・薬学、民族医学・薬学を積極的に発展させる。養老サービス業総合改革のテスト作業を推進する。都市に定着している移動人口向けの基本的公共サービス政策を充実させる。社会主義精神文明の建設を強化する。文化の改革、発展を加速する。哲学・社会科学を繁栄・発展させる。文学・芸術、報道・出版、放送・映像、資料・公文書保存などの事業を発展させる。中国の特色ある新しいタイプのシンクタンクをつくる。サッカーやアイススポーツ・スノースポーツなどさまざまなスポーツの発展を加速させる。

大陸部と香港、<sup>マカオ</sup>澳門との投資・経済貿易分野での協力を強化し、大陸部・香港・澳門間の経済貿易緊密化協定（CEPA）枠組下でのサービス貿易協定を着実に実施し、大陸部の香港・澳門への開放をいっそう強化し、CEPAの全面的なレベルアップを促す。香港・澳門の「一带一路」建設への参加を支援する。前海・南沙・横琴など広東・香港・澳門協力プラットフォームの建設を加速し、汎珠江デルタなどの地域協力を深化させる。澳門による中国・ポルトガル語圏諸国間の通商・貿易協力サービスプラットフォームの構築をいっそう支援し、澳門経済の適度多様な発展を促す。引き続き海峽兩岸の経済・貿易関係の発展を推し進め、兩岸同胞の福祉を増進する。

代表のみなさん、第13次5カ年計画期の最初の年である2016年度の経済・社会発展活動をしっかりと行うことは、非常に重い任務であるが、大きな意義がある。われわれは習近平同志を総書記とする党中央を中心にしっかりと団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観を導きとし、習近平総書記の一連の重要談話の精神を徹底的に貫き、自ら進んで全国人民代表大会の監督を受けるとともに、全国政治協商会議の意見と提言に謙虚に耳を傾け、心を一つにして、精神を奮い立たせ進取に励み、全力で難題を克服し、開拓革新し、第13次5カ年計画が幸先の良いスタートを切り、経済・社会が安定的で健全な発展を保てるよう奮闘努力しようではないか。

# 参考図表

## 1. 2015年度国民経済・社会発展計画の主要指標の推移状況

番号	指標の名称	指標の属性	単位	目標値	達成値	推移状況
	一、経済発展					
1	国内総生産 (GDP)	所期性	%	7.0 前後伸び	6.9 増	合理的範囲内
2	第1次産業	所期性	%	3.7 伸び	3.9 増	合理的範囲内
3	第2次産業	所期性	%	7.0 伸び	6.0 増	合理的範囲内
4	うち:工業	所期性	%	6.9 伸び	5.9 増	合理的範囲内
5	第3次産業	所期性	%	7.8 伸び	8.3 増	合理的範囲内
	重要な工業製品・農業生産物の生産量					
6	食糧生産量	所期性	万t	55000 以上	62144	所期を上回る
7	綿花生産量	所期性	万t	550	561	所期を上回る
8	肉類総生産量	所期性	万t	8770	8625	所期に合致
9	原炭生産量	所期性	億t	38.7	37.5	所期に合致
10	原油生産量	所期性	万t	21300	21456	所期を上回る
11	天然ガス生産量	所期性	億m <sup>3</sup>	1400	1346	所期を下回る
12	発電量	所期性	億kw・h	58500	58106	所期に合致
	内需					
13	全社会固定資産投資	所期性	%	15.0 伸び	9.8 増	所期を下回る
14	社会消費財小売総額	所期性	%	13.0 伸び	10.7 増	所期を下回る
	対外経済					
15	輸出入総額	所期性	%	6.0 前後伸び (ドル建て)	8.0 減 (ドル建て)	所期を下回る
16	外商直接投資	所期性	億ドル	1200	1263	所期を上回る
17	中長期外債規模	所期性	億ドル	480	480#	所期に合致
18	対外直接投資	所期性	億ドル	1130	1180	所期を上回る
	価格水準					
19	消費者物価指数 (CPI) (前年度=100)	所期性		103.0 前後	101.4	合理的範囲内

	財政・金融					
20	一般的公共財政収入	所期性	%	7.3 伸び	5.8 増	ほぼ所期に合致
21	一般的公共財政支出	所期性	%	10.6 伸び	13.2 増	所期を上回る
22	財政赤字	所期性	億元	-16200	-16200	所期に合致
23	広義のマネー・サプライ (M <sub>2</sub> ) の伸び率	所期性	%	12 前後	13.3	ほぼ所期に合致
	二、社会発展・民生保障					
	人口・医療衛生					
24	☆年末時点の総人口数	拘束性	万人	137673 以内	137462	達成
25	人口の自然増加率	拘束性	‰	6.5 以内	4.96	達成
26	常住人口ベースの都市化率	所期性	%	55.77	56.10	所期を上回る
27	戸籍人口ベースの都市化率	所期性	%	37.9	関係部門がデータを 確認中	
28	1000 人当たりの医療衛生機関のベッド数	所期性	床	5.00	5.00#	所期に合致
29	障害者専用サービス施設数	所期性	所	4060	4024	所期に合致
30	農村の安全な飲用水普及率	所期性	%	第12次5ヵ年計画 特別計画任務を全面的 的に達成	第12次5ヵ年計画 特別計画任務を全面的 に達成	所期に合致
	教育と科学技術イノベーション					
31	☆9 年制義務教育保持率	拘束性	%	93.0	93.0	達成
32	高等学校段階相就学率	所期性	%	87.0	87.0	所期に合致
33	一般大学入学定員	所期性	万人	700	737.8	所期に合致
34	大学院入学定員	所期性	万人	79.7	77.3#	所期に合致
35	研究開発 (R&D) 費支出対 GDP 比	所期性	%	2.20	2.10	所期を下回る
36	10000 人当たり特許権所有数	所期性	件	5.60	6.3	所期を上回る
	就業・収入					
37	都市部新規就業者数	所期性	万人	1000 以上	1312	所期を上回る
38	都市部登録失業率	所期性	%	4.5 以内	4.05	所期を上回る
39	全国住民一人当たり可処分所得	所期性	%	7.0 前後伸び	7.4 増	所期を上回る
40	農村住民一人当たり純収入	所期性	%	7.0 前後伸び	7.5 増	所期を上回る
41	都市部住民一人当たり可処分所得	所期性	%	7.0 前後伸び	6.6 増	ほぼ所期に合致

	社会保障					
42	☆都市部基本養老保険加入者数	拘束性	万人	37000	37692	達成
43	新型農村社会養老保険加入者数	所期性	万人	47500	48141	所期を上回る
44	☆都市部保障タイプ住宅プロジェクト新規着工数	拘束性	万戸	740	783	達成
	三、資源節約利用・環境保護					
45	非化石エネルギー消費量対一次エネルギー消費量比	拘束性	%	11.4	12.0#	達成
46	☆GDP1 単位当たりのエネルギー消費量	拘束性	t 標準炭/万元	3.1%以上減少	5.6%減	達成
47	☆GDP1 単位当たりの二酸化炭素排出量	拘束性	t/万元	3.1%以上減少	6.0%以上減#	達成
48	☆工業附加価値 10000 元当たりの水消費	拘束性	m <sup>3</sup>	60.8	58.3	達成
49	新たに増加する建設用地	拘束性	万 hm <sup>2</sup>	53.00	53.00#	達成
50	そのうち：農用地占用の新規建設用地	拘束性	万 hm <sup>2</sup>	43.67	43.67#	達成
51	そのうち：耕地占用の新規建設用地	拘束性	万 hm <sup>2</sup>	29.67	29.67#	達成
52	耕地の補充	拘束性	万 hm <sup>2</sup>	30.00	30.00#	達成
53	海の干拓・埋立の総量	拘束性	万 hm <sup>2</sup>	2.30	1.80#	達成
54	☆二酸化硫黄排出量	拘束性	万 t	3.0%前後減少	5.8%減	達成
55	☆化学的酸素要求量 (COD)	拘束性	万 t	2.0%前後減少	3.1%減	達成
56	☆アンモニア性窒素排出量	拘束性	万 t	2.0%前後減少	3.6%減	達成
57	☆窒素酸化物 (NOx) 排出量	拘束性	万 t	5.0%前後減少	10.9%減	達成
58	都市の污水处理率	所期性	%	90.7	91.0	所期を上回る
59	都市の生活ゴミの無害化処理率	所期性	%	91.0	92.5	所期を上回る

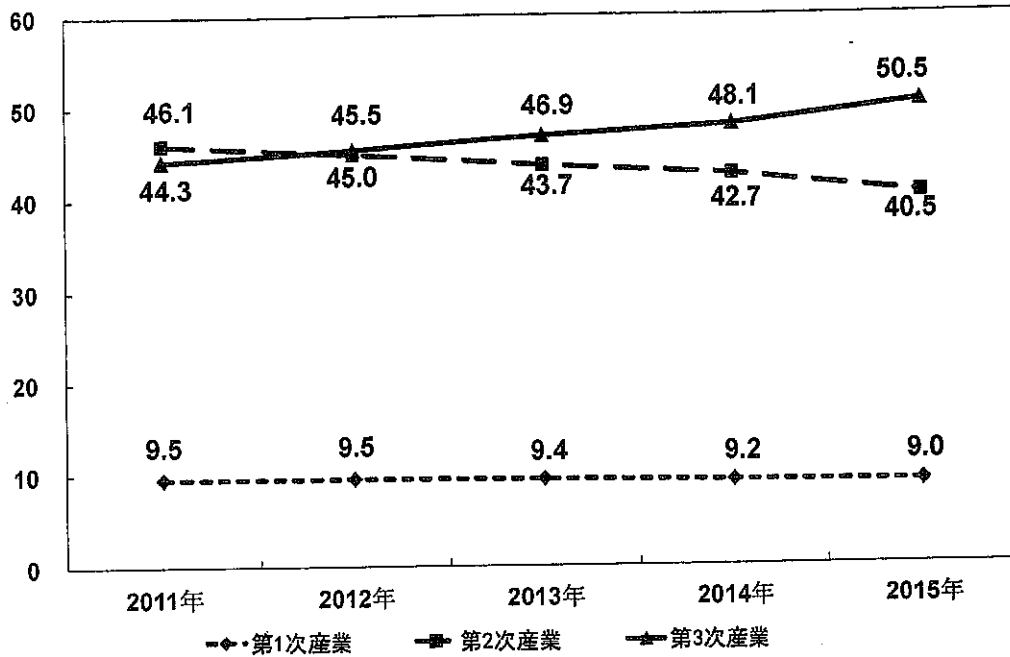
注1：『2015 年度国民経済・社会発展計画の総表』には 59 の指標が盛り込まれており、内訳は 41 の所期性指標と 18 の拘束性指標である。☆を付けた 12 の指標は『中華人民共和国国民経済・社会発展第 12 次 5 ヵ年計画要綱』が定めた拘束性指標である。

注2：所期的指標の計画目標値は国が予期する発展目標であり、指令による数値でもなければ予測値でもなく、期待値と政策の方向性を示すものである。また、実際の達成状況は市場行為がもたらした客観的な結果であるため、所期の目標値を上回る可能性もあれば下回る可能性もある。拘束性指標の計画目標値は強制的かつ硬直的なもので、国のマクロコントロールの意図を示しており、必ず達成すべきである。

注3：拘束性指標の推移状況は「達成」と「未達成」で評価する。所期性指標の中、区間コントロールの方向性を示す指標と物価関連指標の推移状況は「合理的範囲内」と「合理的範囲外」で評価し、ほかの指標の推移状況はその達成値と所期目標値との偏差値によってそれぞれ「所期を下回る」、「ほぼ所期に合致」、「所期に合致」、「所期を上回る」で評価する。

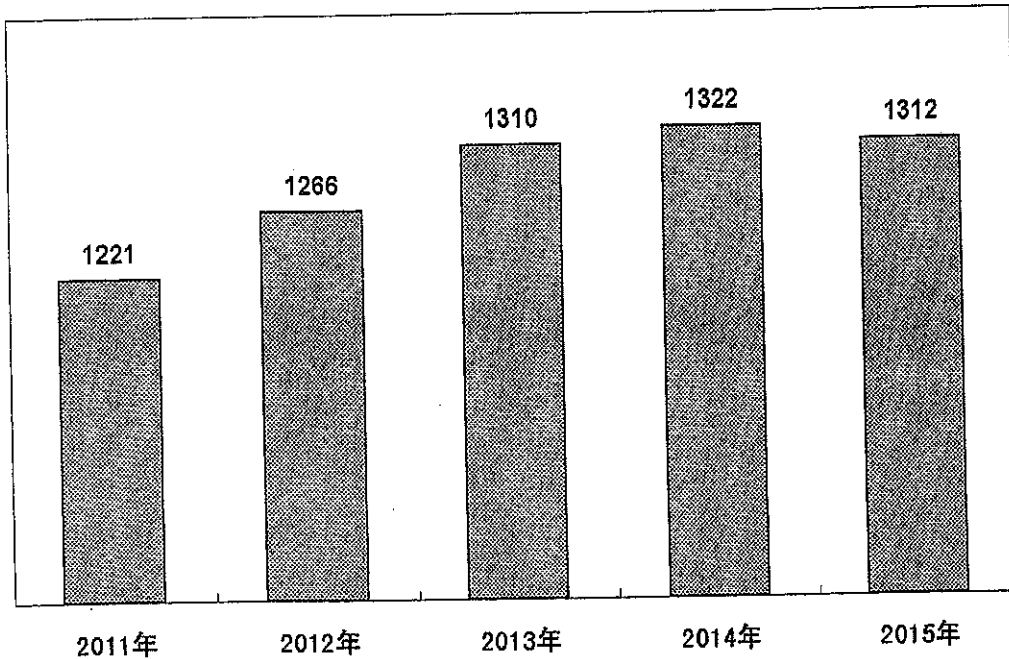
注4：「#」をつけた指標達成値はまだ 2015 年度の予測値であり、関係部門の最終確認終了後に実際の達成値に変更する。

2. 第1次、2次、3次産業対GDP比  
(単位：%)



データの出所：国家統計局

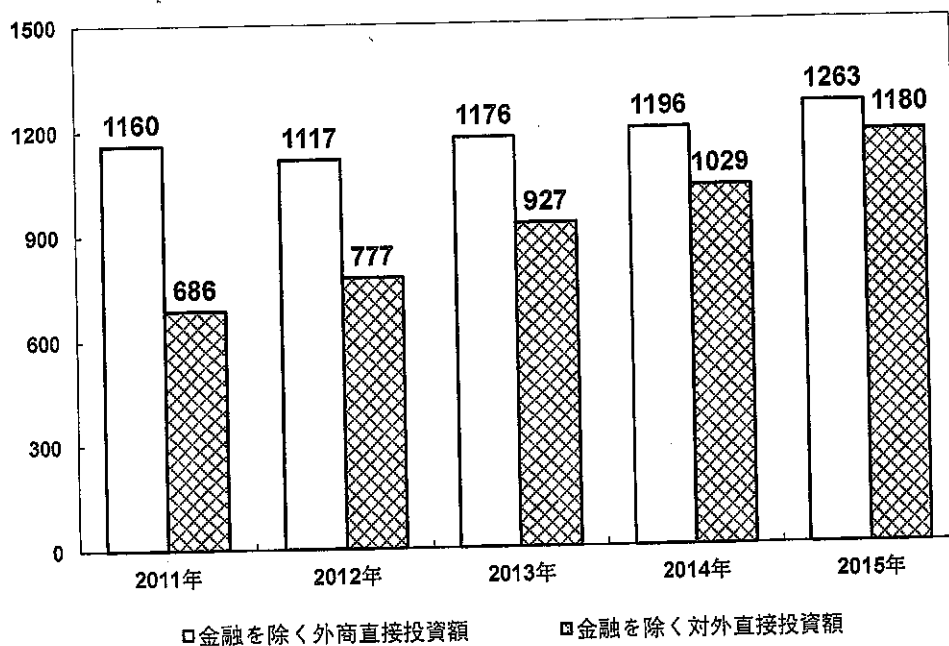
3. 都市部の新規就業者数  
(単位：万人)



データの出所：人力資源・社会保障部

#### 4. 金融を除く外商直接投資額と対外直接投資額

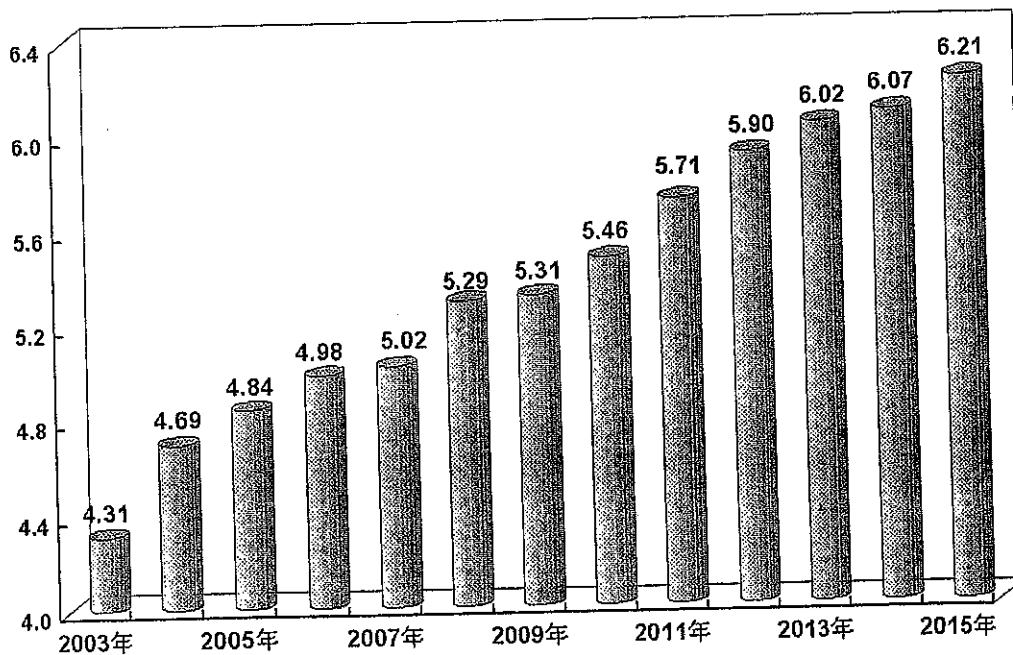
(単位：億ドル)



データの出所：商務部

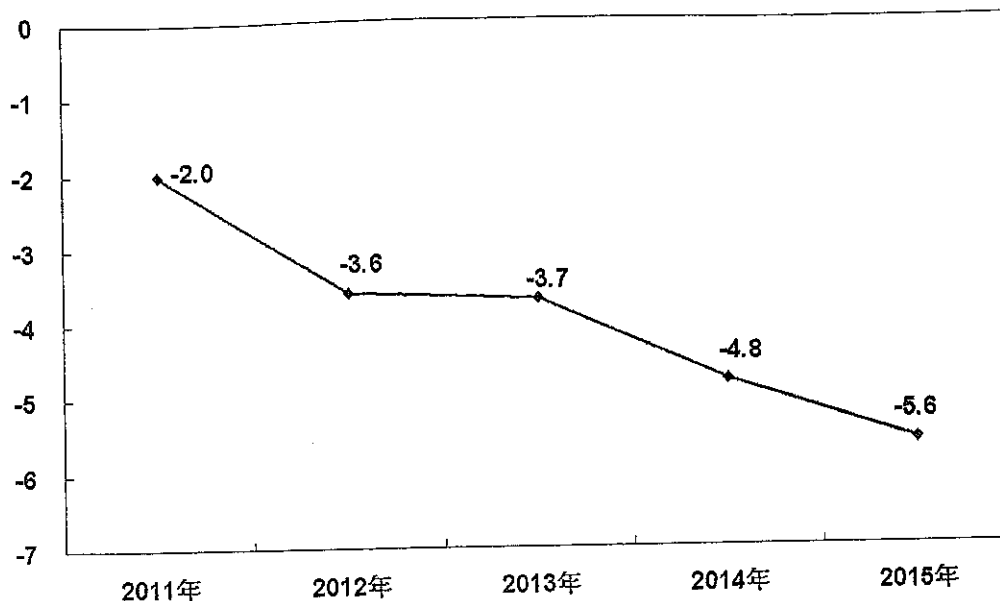
#### 5. 食糧生産「12年連続増」

(単位：億トン)



データの出所：国家統計局

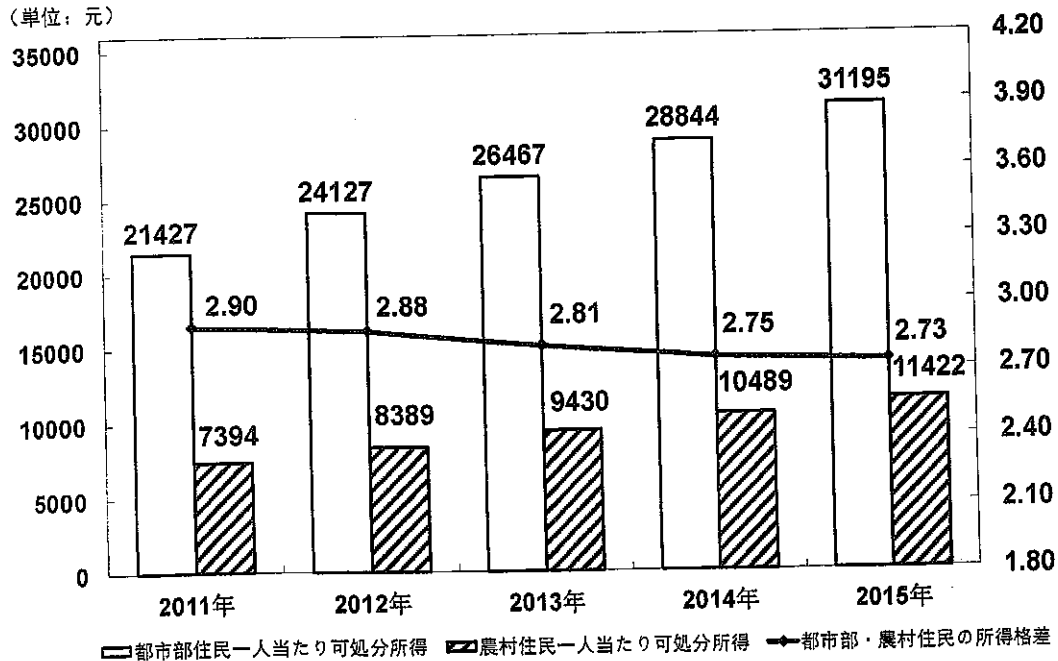
## 6. GDP1 単位当たりエネルギー消費量の減少率 (単位：%)



データの出所：国家統計局

## 7. 都市・農村住民の収入増加と都市部・農村住民の所得格差

(単位：元)



□都市部住民一人当たり可処分所得 ■農村住民一人当たり可処分所得 ◆都市部・農村住民の所得格差  
データの出所：国家統計局



## 8. 都市部保障タイプ住宅プロジェクトと農村老朽家屋の改築

年 度	都市部保障タイプ住宅 プロジェクト (万戸)		農村老朽家屋の 改築 (万戸)
	ほぼ完工	新たに着工	
2011	432	1043	270
2012	601	781	560
2013	544	666	266
2014	511	740	266
2015	772	783	432
第12次5ヵ年 計画期累計	2860	4013	1794

データの出所：住宅と都市・農村建設部